

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第136期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三澤 憲一

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福田 範昭

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 福田 範昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	136,582	135,384	124,588	114,811	104,748
経常利益 (百万円)	5,928	5,482	3,833	3,557	3,787
当期純利益 (百万円)	3,514	2,267	1,421	1,674	1,437
純資産額 (百万円)	22,572	27,268	25,900	25,451	27,039
総資産額 (百万円)	156,052	154,281	147,735	141,765	140,950
1株当たり純資産額 (円)	367.85	399.15	376.73	372.70	397.25
1株当たり当期純利益 (円)	57.41	36.55	22.70	26.83	23.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.5	16.2	16.0	16.3	17.5
自己資本利益率 (%)	17.8	9.5	5.9	7.2	6.0
株価収益率 (倍)	11.6	15.4	22.7	19.8	21.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,180	6,767	7,248	9,231	11,654
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,175	7,678	7,611	4,584	8,057
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,935	1,019	92	5,277	4,085
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,444	4,553	4,099	3,468	2,979
従業員数 (名)	8,329 〔1,715〕	8,273 〔1,798〕	8,351 〔1,701〕	8,120 〔1,772〕	8,132 〔1,670〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	51,071	51,597	53,269	53,746	52,721
経常利益	(百万円)	3,390	2,845	2,191	1,570	1,905
当期純利益	(百万円)	1,500	1,217	1,152	672	700
資本金	(百万円)	3,160	3,160	3,160	3,160	3,160
発行済株式総数	(千株)	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
純資産額	(百万円)	17,287	18,416	17,341	16,282	16,986
総資産額	(百万円)	107,427	108,930	104,158	101,938	100,665
1株当たり純資産額	(円)	275.78	293.90	276.84	262.18	273.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益	(円)	23.94	19.42	18.40	10.78	11.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	16.1	16.9	16.6	16.0	16.9
自己資本利益率	(%)	9.5	6.8	6.4	4.0	4.2
株価収益率	(倍)	27.7	29.0	28.0	49.2	44.4
配当性向	(%)	20.9	25.7	27.2	46.4	44.3
従業員数	(名)	2,934	2,911	2,972	2,767	2,841

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

4 平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	摘要
大正10年6月	会社設立(相武自動車株式会社)。
大正10年8月	自動車運輸事業の免許を受ける。
昭和11年12月	合資会社鶴屋商会及び合資会社戸塚自動車商会を合併、商号を相武鶴屋自動車株式会社と変更。
昭和14年5月	大型自動車運送事業の免許を受ける。
昭和14年6月	中央相武自動車株式会社を合併、商号を東海道乗合自動車株式会社と変更。
昭和17年2月	秦野自動車株式会社を合併。
昭和19年2月	事業目的を自動車による旅客及び貨物の運搬並びに前項の目的を達するため必要な一切の業務に変更。
昭和19年5月	伊勢原自動車株式会社及び藤沢自動車株式会社を合併、商号を神奈川中央乗合自動車株式会社と変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和25年5月	相模中央交通株式会社を合併(一般貸切旅客自動車運送事業承継)。
昭和26年6月	商号を神奈川中央交通株式会社と変更。
昭和32年5月	事業目的を 1 自動車運送業 2 索道及び軌道業 3 不動産業 4 遊園地及びレストハウスの経営 5 前各号の目的の達成に関連がある一切の業務に変更。
昭和38年3月	湘北交通株式会社(現・相模中央交通株式会社)の株式を取得。
昭和42年8月	不動産業開始。
昭和47年12月	神奈中ハイヤー株式会社を設立。
昭和50年4月	一般乗用旅客自動車運送事業の譲渡を神奈中ハイヤー株式会社に昭和48年4月より5次にわたり履行し、完了。
昭和50年5月	事業目的に「ゴルフ場の施設経営及びゴルフ用品の販売」、「ホテル、食堂及び喫茶店の経営」、「酒類、たばこ、食料品、菓子類、清涼飲料水、土産品等の販売及び売店の経営」を追加。
昭和51年8月	株式会社神奈中スイミングスクール(現・株式会社クリエイイトL&S)を設立。
昭和52年6月	事業目的に「旅行業」を追加。
昭和52年10月	食堂業開始。
昭和53年4月	国内旅行業開始。
昭和55年12月	株式会社平塚グランドホテル(現・株式会社グランドホテル神奈中)を設立。
昭和56年11月	ホテル業開始。
昭和58年6月	事業目的の「遊園地及びレストハウスの経営」を「娯楽、文化及び体育施設の経営」に変更。
昭和59年4月	株式会社伸交商事を設立。
昭和59年9月	遊技場業開始。
昭和63年4月	株式会社中伊豆グリーンクラブ(現・株式会社クリエイイトL&S)を設立。株式会社相模グラーゼ(現・神奈中相模ヤナセ株式会社)の株式を取得。
平成4年6月	神中興業株式会社の株式を取得。
平成6年6月	事業目的に「自動車整備業」を追加。
平成6年7月	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社の株式を取得。
平成7年4月	一般貸切旅客自動車運送事業の一部を当社に残し、他を神奈中ハイヤー株式会社に譲渡。
平成7年12月	株式会社湘南神奈交バスを設立。
平成9年6月	事業目的に「自家用自動車運行管理請負業」、「映像ソフト、音声ソフト、映像音響機器の賃貸、販売及び書籍・雑誌販売の店舗の経営」、「コンピュータ・システム及びソフトウェアの開発、製作及び販売」を追加。
平成9年10月	株式会社神奈中システムプランを設立。
平成11年7月	株式会社津久井神奈交バスを設立。
平成12年6月	株式会社横浜神奈交バスを設立。
平成12年12月	株式会社相模神奈交バス、株式会社藤沢神奈交バスを設立。
平成13年6月	事業目的に「総合リース業」を追加。
平成14年4月	株式会社神奈中情報システムを設立。
平成14年6月	事業目的に「温浴施設の経営」を追加。
平成15年3月	横浜ビルシステム株式会社の株式を取得。
平成16年4月	株式会社神奈中クリエイイトが株式会社伸交商事と合併、商号を株式会社クリエイイトL&Sに変更。
平成16年6月	事業目的に「介護保険法に基づく居宅サービス事業」、「労働者派遣事業」を追加。
平成16年8月	遊技場業を株式会社クリエイイトL&Sへ営業譲渡。
平成16年10月	株式会社神奈中丸菱が株式会社湘南神奈中サービスと合併、商号を株式会社神奈中商事に変更。
平成16年10月	「中伊豆グリーンクラブ」の施設を株式会社クリエイイトL&Sへ譲渡。
平成18年10月	神中興業株式会社の自動車販売事業を神奈中相模ヤナセ株式会社へ譲渡。
平成19年4月	株式会社神奈中アカウンティングサービスを設立。
平成21年3月	神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社が株式会社カフスを吸収合併。
平成21年9月	株式会社神奈中タクシーホールディングスを設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社および関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄(株)はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1) 一般旅客自動車運送事業(16社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、(株)湘南神奈交バス、(株)津久井神奈交バス、(株)横浜神奈交バス、(株)相模神奈交バス、(株)藤沢神奈交バス
貸切業	当社、神奈中観光(株)
乗用業	相模中央交通(株)、神奈中ハイヤー(株)、(株)湘南相中、(株)海老名相中、(株)厚木相中、神奈中サガミタクシー(株)、神奈中ハイヤー横浜(株)、二宮神奈中ハイヤー(株)、(株)神奈中タクシーホールディングス

(2) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
分譲業	当社、相模中央交通(株)
賃貸業	当社、相模中央交通(株)、神中興業(株)

(3) 自動車販売事業(2社)

事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

(4) レジャー・スポーツ事業(1社)

事業の内容	会社名
遊技場業	(株)クリエイトL&S
ゴルフ場業	同上
スポーツ施設業	同上
温浴業	同上

(5) 流通事業(1社)

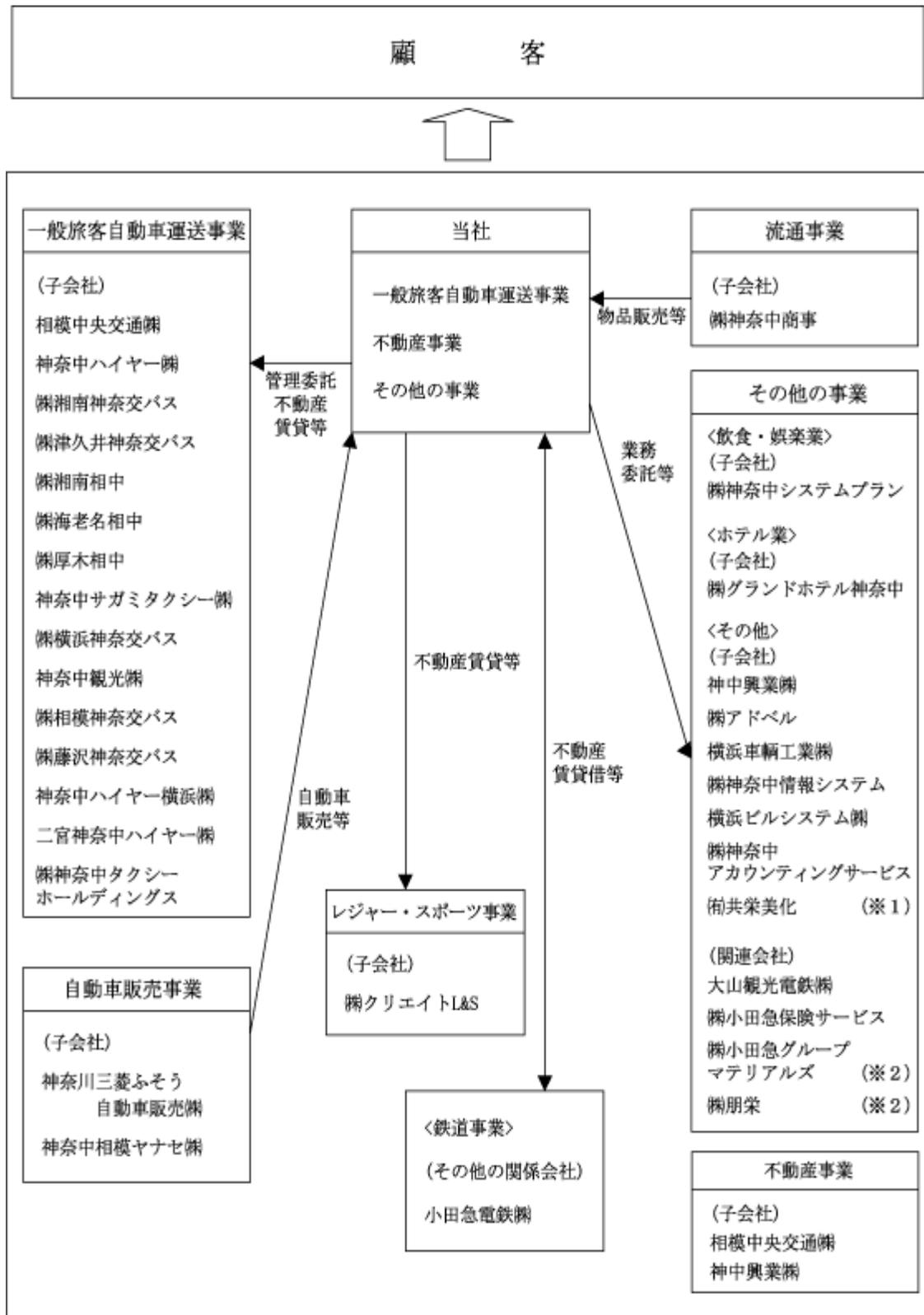
事業の内容	会社名
石油製品等販売業	(株)神奈中商事
物品販売業	同上

(6) その他の事業(11社)

事業の内容	会社名
飲食・娯楽業	当社、(株)神奈中システムプラン
ホテル業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業(株)
その他	(株)アドベル、横浜車輛工業(株)、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)、(株)神奈中アカウントティングサービス、大山観光電鉄(株)、(有)共栄美化(1)、(株)小田急グループマテリアルズ(2)、(株)小田急保険サービス、(株)朋栄(2)

- (注) 1 上記部門の会社数には、当社及び相模中央交通(株)、神中興業(株)が重複しております。
- 2 平成21年9月1日に(株)神奈中タクシーホールディングスを設立し、同日より営業を開始しております。
- 3 (1) (有)共栄美化は非連結子会社であります。
- 4 (2) (株)小田急グループマテリアルズ、(株)朋栄は持分法を適用していない関連会社であります。

概要図は次のとおりであります。



(※1) 非連結子会社

(※2) 持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社) 相模中央交通株式会社	神奈川県 厚木市	207	一般旅客自動車運送 事業、不動産事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
神奈中ハイヤー株式会社 * 1	神奈川県 厚木市	320	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員1名
株式会社クリエイイトL&S	神奈川県 平塚市	100	レジャー・スポーツ 事業	100.0%	当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社グランド ホテル神奈中	神奈川県 平塚市	10	その他の事業	100.0%	当社がホテル業の業務を委託して いる。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員1名
神中興業株式会社 * 1	神奈川県 藤沢市	113	不動産事業、その他 の事業	92.7%	当社の自動車整備を一部行っている。 役員の兼任等...当社役員6名、当社職 員1名
神奈川三菱ふそう 自動車販売株式会社 * 2	神奈川県 横浜市鶴見区	60	自動車販売事業	53.1%	当社が自動車の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名
株式会社湘南神奈交バス	神奈川県 秦野市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
株式会社神奈中 システムプラン	神奈川県 平塚市	10	その他の事業	100.0%	当社が飲食・娯楽業の業務を委託して いる。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員2名
株式会社津久井神奈交バス	神奈川県 相模原市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員3名
株式会社神奈中商事	神奈川県 平塚市	180	流通事業	100.0% (8.1%)	当社が備品類の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員4名
株式会社アドベル	神奈川県 平塚市	60	その他の事業	100.0%	当社の建物の維持管理を行っている。 役員の兼任等...当社役員3名、当社職 員3名
横浜車輛工業株式会社	神奈川県 横浜市都筑区	100	その他の事業	100.0% (92.3%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員1名
株式会社湘南相中	神奈川県 藤沢市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員3名
株式会社海老名相中	神奈川県 海老名市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員2名
株式会社厚木相中	神奈川県 厚木市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員2名
神奈中サガミタクシー 株式会社	神奈川県 茅ヶ崎市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社横浜神奈交バス	神奈川県 横浜市戸塚区	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
神奈中観光株式会社	東京都 町田市	10	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が土地建物を賃貸している。 当社が債務の保証を行っている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(連結子会社)					
株式会社相模神奈交バス	神奈川県 相模原市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
株式会社藤沢神奈交バス	神奈川県 大和市	50	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	当社が乗合業の運行を委託している。 当社が土地建物を賃貸している。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
神奈中ハイヤー横浜株式会社	神奈川県 横浜市西区	150	一般旅客自動車運送 事業	100.0% (100.0%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
株式会社神奈中情報システム	神奈川県 平塚市	70	その他の事業	100.0%	当社がOA機器の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
神奈中相模ヤナセ株式会社	神奈川県 相模原市	100	自動車販売事業	100.0% (100.0%)	当社が自動車部品の購入をしている。 役員の兼任等...当社役員2名、当社職 員2名
二宮神奈中ハイヤー株式会社	神奈川県 中郡二宮町	10	一般旅客自動車運送 事業	51.4% (51.4%)	該当事項なし 役員の兼任等...当社職員2名
横浜ビルシステム株式会社	神奈川県 横浜市中区	80	その他の事業	100.0% (40.0%)	当社の建物の設備点検を行っている。 役員の兼任等...当社役員1名、当社職 員2名
株式会社神奈中 アカウンティングサービス	神奈川県 平塚市	50	その他の事業	100.0%	当社が一部の経理業務を委託してい る。 当社が債務の保証を行っている。 役員の兼任等...当社役員8名、当 社職員1名
株式会社神奈中 タクシーホールディングス * 3	神奈川県 厚木市	100	一般旅客自動車運送 事業	100.0%	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員4名、当社職 員3名
(持分法適用関連会社)					
大山観光電鉄株式会社	神奈川県 伊勢原市	100	その他の事業	48.4%	該当事項なし 役員の兼任等...当社役員3名
株式会社小田急保険サービス	東京都 新宿区	450	その他の事業	20.0% (7.0%)	当社が建物の賃貸をしている。 役員の兼任等...なし
(その他の関係会社)					
小田急電鉄株式会社 * 4	東京都 新宿区	60,359	鉄道事業等	45.2% (0.0%)	当社が不動産を賃貸借している。 役員の兼任等...当社役員2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数で記載しております。

3 * 1 : 特定子会社に該当しております。

4 * 2 : 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 14,890百万円

(2) 経常利益 158百万円

(3) 当期純利益 79百万円

(4) 純資産額 2,829百万円

(5) 総資産額 11,720百万円

5 * 3 : 平成21年9月1日に㈱神奈中タクシーホールディングスを設立し、新たに連結子会社となりました。

6 * 4 : 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
一般旅客自動車運送事業	6,649 〔431〕
不動産事業	20 〔0〕
自動車販売事業	353 〔4〕
レジャー・スポーツ事業	162 〔181〕
流通事業	74 〔189〕
その他の事業	464 〔858〕
全社(共通)	410 〔7〕
合計	8,132 〔1,670〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,841	47.8	13.9	5,649,531

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、各社ごとに独自に労働組合を組織しており、グループとしての労働組合はありません。なお、平成21年9月に神奈川中央交通労働組合、湘南神奈交バス労働組合、津久井神奈交バス労働組合、横浜神奈交バス労働組合、相模神奈交バス労働組合、藤沢神奈交バス労働組合により神奈中バス労働組合連合会を発足いたしました。

また、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の経済対策効果により企業収益が改善されるなど、景気は持ち直しの動きが見られたものの、物価下落の影響や厳しい雇用情勢により、景気の本格的な回復には至らず、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下でありまして、当社グループ各社は各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度における売上高は、1,047億4千8百万円（前期比8.8%減）、営業利益は46億8千5百万円（前期比9.1%増）、経常利益は37億8千7百万円（前期比6.5%増）、当期純利益は14億3千7百万円（前期比14.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（一般旅客自動車運送事業）

乗合業においては、4月に古淵駅～女子美術大学線などの運行を新規に開始するとともに、横浜開港150周年記念テーマイベント開催期間中、鶴ヶ峰駅～ヒルサイド会場間のシャトルバスを運行したほか、旅客のニーズに合わせた増便や終車時刻の延長を行うなど、利便性の向上を図りました。

また、12月に秦野、座間地区、3月には横浜と藤沢の一部地区に「バスロケーションシステム」を拡大し、あわせて秦野、座間地区においては小田急電鉄株式会社と連携して実施している乗継情報提供サービス「バス・鉄道運行情報システム」を導入いたしました。

さらに、マイカー通勤からバス通勤への転換を図るため、企業法人向けの通勤6ヶ月定期券「グリーンエコパス」の販売を積極的に行いました。

以上のような営業施策を行ってまいりましたが、景気低迷による利用客数の減少などにより減収となりました。

貸切業においては、新型インフルエンザによる影響や同業他社との競争激化により減収となりました。

乗用業においては、9月に株式会社神奈中タクシーホールディングスを設立し営業力の強化を図りました。また、11月から2月まで神奈中タクシーグループ協働による「ご乗車感謝キャンペーン」を実施し、タクシー利用の促進に努めましたが、需要の低迷により減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は578億8千7百万円（前期比4.4%減）となりましたが、燃料費の減少などにより、営業利益は12億9千2百万円（前期比31.2%増）となりました。

（不動産事業）

分譲業においては、大磯町石神台や平塚市めぐみが丘にて8棟の建売分譲および2区画の宅地分譲を行いました。

賃貸業においては、平成21年3月に完成した横浜市弘明寺北ビルや6月に取得した世田谷区北沢所在の商業ビルの賃貸を開始したことにより増収となりました。また、前連結会計年度より賃貸を開始した町田市森野貸店舗および座間市ひばりが丘貸店舗が通期寄与いたしました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は46億5千7百万円（前期比4.0%増）、営業利益は19億9千7百万円（前期比10.8%増）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、需要の低迷や設備投資の抑制などにより主に商用車の販売が大幅に減少いたしました。経費の削減などにより収支の改善が図られました。

以上の結果、売上高は172億8千2百万円（前期比20.8%減）、営業利益は2億円（前年同期は営業損失3千万円）となりました。

（レジャー・スポーツ事業）

スポーツ施設業においては、4月に「スポーツプラザ小田原」において児童などを対象とした体操教室の営業を開始するとともに、各施設において無料体験教室などを実施し、新規会員の獲得を図りましたが、個人消費の低迷により減収となりました。

ゴルフ場業においては、各種ゴルフプランの導入を図りましたが、近隣ゴルフ場との競争激化などにより減収となりました。

温浴業においては、4月に「野天湯元・湯快爽快くりひら店」においてカットサロンや女性限定エステサロンの営業を開始するとともに、3月に「たや店」にて、内風呂に大型健康炭酸泉を導入するなど、新規顧客の獲得に努めましたが、利用客数の減少により減収となりました。

遊技場業においては、各種イベントを実施するなど集客力の向上を図ったことにより、増収となりました。

以上の結果、レジャー・スポーツ事業全体の売上高は108億7千1百万円（前期比1.3%増）、営業利益は4億5千6百万円（前期比14.3%増）となりました。

（流通事業）

石油製品等販売業においては、前連結会計年度に比べ燃料販売単価の下落および取扱量が減少したことにより減収となりました。

物品販売業においては、新型インフルエンザ対策商品の販売が堅調でありましたが、資材サイン工事の受注減などにより減収となりました。

以上の結果、流通事業全体の売上高は83億1千万円（前期比27.3%減）、営業利益は1億7千4百万円（前期比47.9%減）となりました。

(その他の事業)

飲食・娯楽業においては、6月に「TSUTAYA 追浜店」を駅前に移転し集客力の強化を図るとともに、12月に「ドトールコーヒーショップ相模原駅前店」や3月に「らーめん花樂図師店」をリニューアルするなど顧客満足度の向上に努めましたが、個人消費の低迷により減収となりました。

ホテル業においては、7月に「グランドホテル神奈中 秦野」内に各種宴会や会議などに最適なスカイバンケットを開業するとともに、施設の改装や宿泊プランの拡充を図りましたが、競合施設の進出などにより宿泊客数や宴会需要が減少し減収となりました。

その他の事業においては、商用車架装の大幅な受注減や、クリーニング店における不採算店舗の閉店などにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は168億6千5百万円(前期比8.7%減)、営業利益は6億8千5百万円(前期比30.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べて4億8千9百万円減少し、29億7千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億7千3百万円に減価償却費83億2千6百万円などを加減した結果、資金収入は116億5千4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出75億2千9百万円などにより、資金支出は80億5千7百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出38億8百万円などにより、資金支出は40億8千5百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、その主要な事業である一般旅客自動車運送事業をはじめ、受注生産の形態をとらないものが多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況につきましては、「1【業績等の概要】」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復や、政府の経済対策効果などを背景に景気の持ち直し傾向が続くと予想されるものの、雇用情勢や原油価格の動向に対する懸念など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもとで、一般旅客自動車運送事業におきましては、大量輸送の需要がある路線への連節バスの導入やバスロケーションシステムを活用したリアルタイムのバス運行情報の提供を進めるなど、引き続きお客さまの利便性向上に努めてまいります。また、運輸安全マネジメント制度に基づき、セーフティレコーダの導入を拡大するなど、更なる安全管理体制の構築を図ってまいります。さらに、サイクル&バスライドの拡充やカーボンオフセットを導入した通勤6ヶ月定期券グリーンエコバスの販売拡大など、環境に配慮したサービスを提供し、自家用車からバス利用への転換を促す施策を進めてまいります。

このほか、不動産事業、自動車販売事業、レジャー・スポーツ事業、流通事業、その他の事業につきましても、各社の経営基盤を一層強化し収益力の向上を図ってゆくとともに、リスクマネジメント体制を充実させ、さらなる法令の遵守および企業の社会的責任を遂行し社会から信頼される企業グループを確立することによって、グループ全体としての企業価値向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、公共性の高い一般旅客自動車運送事業をはじめとして、不動産事業、自動車販売事業、レジャー・スポーツ事業、流通事業、その他の事業を展開しておりますが、特にグループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、これらのリスクを認識したうえで、その発生抑制、回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、各事項中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、以下のリスクは、当社グループにおける事業等のリスクをすべて網羅したものではありませんのでご留意願います。

(1) 少子高齢化の進行

当社グループの主要な事業である一般旅客自動車運送事業については、今後少子高齢化の進行により通勤・通学需要の減少等が見込まれる場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利の変動

当社グループは、設備投資を実施する際は、その資金を金融機関からの借入金や社債の発行等で調達しているため、金利の変動は当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原油価格の動向

当社グループは、一般旅客自動車運送事業を中核として事業展開していることから、原油価格の動向によっては、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害

地震、その他大規模自然災害が生じた場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは神奈川県を中心としたエリアにおいて事業を展開しておりますが、その一部は東海地震に関する地震防災対策強化地域に含まれております。

(5) 法的規制

当社グループの主要な事業である一般旅客自動車運送事業は、道路運送法をはじめとする各種法的規制を受けております。日頃より乗務員をはじめとする従業員に対して、法令遵守、健康管理などについての教育を実施し、運輸安全マネジメント制度等に基づき事故防止のための最大限の力を注いでおりますが、万一事故あるいは法令違反を惹起した場合には、車両や施設の使用または事業拡大計画の停止等の処分対象となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループでは、その他の事業における飲食・娯楽業やホテル業において、飲食店舗の営業を行っております。近年食の安全についての関心が高まる中、食品の安全性確保には十分留意しておりますが、当社グループ固有の品質管理上の問題のみならず社会全般にわたる一般的な品質問題等が今後発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

これらの連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定設定を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の重要な会計方針のうち、連結財務諸表の作成において当社の重要な見積り、判断及び仮定設定に大きな影響を及ぼすものは以下のとおりです。

投資の減損

当社グループでは、時価のある有価証券について個々の銘柄ごとに有価証券の期末時価が取得価額に比べ50%以上下落し、かつ、その下落が一時的でない場合は回復可能性がないと判断して減損処理を行っております。また、期末時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落した場合にはつきましては、対象銘柄の過去3年間の毎月末の時価の平均値が、30%以上の下落率の場合は回復可能性がないと判断して減損処理を行っております。

固定資産の減損

当社グループは、一般旅客自動車運送事業及び不動産事業を中心に多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、または算出の前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額は将来年度の課税所得の見込額等を考慮して計上しますが、将来の業績変動により課税所得の見込額が減少又は増加した場合には、評価性引当額の追加計上又は取崩が必要となる場合があります。

退職給付費用

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりますので、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されません。

当社グループの採用した見込額は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または見込額自体の変更により、退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の分析

(財政状態)

流動資産は、一般旅客自動車運送事業における受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて3億1千3百万円増加し、165億2千4百万円となりました。

また、固定資産は、世田谷区北沢所在の商業ビルの取得などによる増加がありましたが、減価償却による減少などにより、前連結会計年度末に比べて11億2千7百万円減少し、1,244億2千6百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8億1千4百万円減少し、1,409億5千万円となりました。

負債は、社債の償還などにより、前連結会計年度末に比べて24億2百万円減少し、1,139億1千1百万円となりました。

なお、借入金及び社債残高は、前連結会計年度末に比べて26億3千5百万円減少し、709億6千万円となりました。

また、純資産は、その他有価証券評価差額金や利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて15億8千7百万円増加し、270億3千9百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.2ポイント増加し17.5%となりました。

(経営成績)

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、自動車販売事業において需要の低迷や設備投資の抑制などにより商用車販売が大幅に減少したことや、一般旅客自動車運送事業における利用客数の減少などにより前連結会計年度に比べ100億6千2百万円減少し、1,047億4千8百万円となりました。また、営業利益は、一般旅客自動車運送事業における燃料費の減少などにより、前連結会計年度に比べ3億8千8百万円増加し、46億8千5百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益については、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、受取賃貸料が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億6千9千万円減少し、4億5千2百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前連結会計年度に比べ1千万円減少し、13億5千万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億3千万円増加し、37億8千7百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、補助金収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ4億6千6百万円増加し、7億5千1百万円となりました。また、特別損失は、減損損失や固定資産圧縮損の増加などにより、前連結会計年度に比べ7億3千8百万円増加し、15億6千5百万円となりました。

この結果、当期純利益は、2億3千7百万円減少し、14億3千7百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの資金調達は、民間金融機関からの借入金及び社債のほか、乗合事業などの設備投資に対する日本政策投資銀行からの制度融資など、市場環境や金利動向を総合的に勘案しながら決定しております。

なお、当社グループでは資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

資金の流動性

当社グループは、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をCMSにより集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、旅客のサービス向上と多様化する需要への対応を目的とし、一般旅客自動車運送事業を中心に全体で81億8千万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものとして、一般旅客自動車運送事業では、乗合車両の代替や、バスロケーションシステムのエリア拡大等により、50億3千6百万円の設備投資を行いました。また、不動産事業では、世田谷区北沢所在の商業ビルの取得などにより、25億4千9百万円の設備投資を行いました。

なお、設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産も含めて記載しております。

重要な設備の除却、売却等については、一般旅客自動車運送事業において、乗合車両の代替に伴い、車両18億8千5百万円（取得価額）を除却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (神奈川県平塚市) 他	全体的 管理業務	本社土地 建物他	502	2	1,578 (265.07)	1	331	2,417	172
横浜営業所 (神奈川県横浜市栄 区)他11営業所	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備	2,965	11,074	20,115 (318.65)	269	716	35,141	2,653
グッディプレイス (神奈川県横浜市港 南区)他	不動産事業	賃貸設備他	18,792	0	13,109 (119.98)		420	32,323	16
グランドホテル神 奈中 (神奈川県平塚市) 他	その他の事業	ホテル業設備 他	1,893	5	423 (8.93)	5	239	2,567	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のその他は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
横浜営業所他10営業所 (神奈川県横浜市栄区他)	一般旅客自動車 運送事業	乗合車両	356	390

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
相模中央交通 株式会社	茅ヶ崎営業所 (神奈川県茅ヶ 崎市)他	一般旅客自動 車運送事業、 不動産事業	営業所設備 他	1,624	38	2,583 (34.55)	495	143	4,886	835 〔335〕
神奈中ハイヤー 株式会社	戸塚営業所 (神奈川県横浜 市戸塚区)他	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	586	16	4,017 (21.55)	355	141	5,117	898
株式会社クリエ イトL&S	中伊豆グリーン クラブ (静岡県伊豆市) 他	レジャー・ス ポーツ事業	ゴルフ場設 備他	328	2	2,758 (1,583.99)	26	226	3,342	173 〔181〕
株式会社グラン ドホテル神奈中	本社 (神奈川県平塚 市)他	その他の事業	建物付帯設 備	22		18 (0.06)			41	54 〔56〕
神中興業 株式会社	神中第一ビル (神奈川県藤沢 市)他	不動産事業、 その他の事業	賃貸設備他	2,294	7	6,229 (36.57)	0	46	8,578	60
神奈川三菱ふそ う自動車販売株 式会社	本社 (神奈川県横浜 市鶴見区)他	自動車販売事 業	販売設備他	2,157	10	2,591 (40.46)	128	164	5,052	331 〔7〕
株式会社 湘南神奈交バス	秦野営業所 (神奈川県秦野 市)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他		69	()	1	24	95	399 〔1〕
株式会社神奈中 システムプラン	本社 (神奈川県平塚 市)	その他の事業				()				77 〔370〕
株式会社津久井 神奈交バス	津久井営業所 (神奈川県相模 原市)	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他		46	()		22	69	143 〔5〕
株式会社 神奈中商事	本社 (神奈川県平塚 市)他	流通事業	販売設備他	336	0	2,714 (17.79)	27	98	3,178	83 〔190〕
株式会社 アドベル	本社 (神奈川県平塚 市)他	その他の事業	販売設備他	350	0	1,333 (8.96)	48	80	1,812	50 〔111〕
横浜車輛工業 株式会社	本社 (神奈川県横浜 市都筑区)	その他の事業	生産設備他	47	0	528 (3.56)	28	24	629	46 〔3〕
株式会社 湘南相中	本社営業所 (神奈川県藤沢 市)	一般旅客自動 車運送事業	乗用車両他	0	2	()	28	5	37	57 〔17〕
株式会社 海老名相中	本社営業所 (神奈川県海老 名市)	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	4	3	41 (0.98)	50	6	106	111 〔31〕
株式会社 厚木相中	本社営業所 (神奈川県厚木 市)	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	3	1	182 (1.30)	37	7	232	68 〔8〕
神奈中サガミタ クシー株式会社	本社営業所 (神奈川県茅ヶ 崎市)	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	27	4	74 (0.49)	3	1	111	58
株式会社 横浜神奈交バス	舞岡営業所 (神奈川県横浜 市戸塚区)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他		62	()		23	85	392 〔1〕
神奈中観光 株式会社	東京営業所 (東京都町田市) 他	一般旅客自動 車運送事業	営業所設備 他	207	144	890 (5.08)	712	9	1,964	140 〔29〕
株式会社 相模神奈交バス	相模原営業所 (神奈川県相模 原市)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他	0	63	()	0	24	88	420
株式会社 藤沢神奈交バス	大和営業所 (神奈川県大和 市)他	一般旅客自動 車運送事業	乗合車両他		61	()	0	23	85	295 〔2〕
神奈中ハイヤー 横浜株式会社	本社営業所 (神奈川県横浜 市西区)	一般旅客自動 車運送事業	乗用車両他	0	1	()	118	6	127	200

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社神奈中 情報システム	本社 (神奈川県平塚 市)	その他の事業	事業所設備 他	1	0	()		1	3	29 〔1〕
神奈中相模 ヤナセ株式会社	本社 (神奈川県相模 原市)他	自動車販売事 業	車両他	31	100	()	3	17	153	46
二宮神奈中ハイ ヤー株式会社	本社営業所 (神奈川県中郡 二宮町)他	一般旅客自動 車運送事業	乗用車両他	0	15	()	4	4	25	69
横浜ビルシステ ム株式会社	本社 (神奈川県横浜 市中区)他	その他の事業	事業所設備 他	176		368 (0.54)	15	15	575	213 〔320〕
株式会社神奈中 アカウンティン グサービス	本社 (神奈川県平塚 市)	その他の事業	事業所設備 他	6	0	()		4	11	34
株式会社神奈中 タクシーホール ディングス	本社 (神奈川県厚木 市)	一般旅客自動 車運送事業	事業所設備 他	4		()	4	1	11	10

* 臨時従業員数については、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のその他は、「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産(リース資産を除く)」であります。

3 上記金額は、各国内子会社のすべての設備額の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	件名(所在地)	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	一般旅客自動車 運送事業	車両購入 (神奈川県横浜市栄区 他)	3,315		借入金	平成22年4月	平成23年3月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業の種類別 セグメント)	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
提出会社	横浜営業所他11営業所 (神奈川県横浜市栄区他)	乗合車両除却 (一般旅客自動車運送事業)	42	平成22年5月～ 平成23年3月	146両(代替)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,000,000	63,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数1,000株
計	63,000,000	63,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和60年2月1日(注)	21,000,000	63,000,000	1,060	3,160	4	337

(注) 1 有償株主割当

割当比率 1 : 0.5

20,932,877株

発行価格 50円

失権株等公募分からの資本組入額

67,123株

発行価格 260円

資本組入額 130円

- 2 資本準備金の増減額の内訳は、失権株等公募分からの資本組入れ額8,725,990円及び資本準備金からの資本組入れ額4,630,160円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	34	12	41	33	0	3,971	4,091	
所有株式数 (単元)	0	11,329	83	30,199	480	0	20,472	62,563	437,000
所有株式数 の割合(%)	0	18.11	0.13	48.27	0.77	0	32.72	100.00	

(注) 1 自己株式901,435株は、「個人その他」に901単元、「単元未満株式の状況」に435株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、901,435株であります。

- 2 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2-28-12	27,862	44.23
株式会社横浜銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1(東 京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリ トンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,082	4.89
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(中央三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエクイティ インベストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,153	1.83
第一生命保険相互会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海トリトンスクエアタワーZ 棟)	1,000	1.59
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5-36-11	1,000	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(中央三井信託銀行退 職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,000	1.59
長尾 忠一	神奈川県中郡大磯町	966	1.53
朝日生命保険相互会社(常任代理 人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区大手町2-6-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスク エアオフィスタワーZ棟)	600	0.95
明治安田生命保険相互会社(常 任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内2-1-1(東京都中央区 晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスク エアオフィスタワーZ棟)	550	0.87
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	500	0.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	500	0.79
計		38,213	60.66

(注) 1 上記の他に、当社が所有している自己株式901,435株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.43%)があります。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日をもって株式会社へ組織変更し、第一生命保険株式会社となっております。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の持株数1,153千株は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、その議決権の行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の持株数1,000千株は、中央三井信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は中央三井信託銀行株式会社に留保されております。なお、中央三井信託銀行株式会社は、このほかに当社株式 154千株を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 901,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,662,000	61,662	同上
単元未満株式	普通株式 437,000		同上
発行済株式総数	63,000,000		
総株主の議決権		61,662	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式435株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6 - 18	901,000		901,000	1.43
計		901,000		901,000	1.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,631	2,943,350
当期間における取得自己株式	933	467,433

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	901,435		902,368	

(注) 1 当期間における「その他」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、極めて公共性の高い一般旅客自動車運送事業を中心としており、経営基盤強化のため内部留保を充実させるとともに、配当につきましても、株主各位への安定的な配当の継続を重視しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施を基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、株主各位への安定的な利益還元、企業体質強化並びに今後の事業展開等を勘案し、1株あたり5円の配当（うち中間配当2円50銭）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は21.6%、純資産配当率（連結）は1.3%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、顧客サービスの向上のための設備投資、並びに長期的な安定収益を確保するための不動産開発投資等に有効活用し、引き続き株主各位のご期待に添うべく努めてまいり所存であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月28日 取締役会決議	155	2.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	155	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	718	680	582	583	543
最低(円)	510	500	500	420	499

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	530	529	543	529	512	507
最低(円)	513	510	512	509	500	499

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		高橋 幹	昭和17年1月2日生	昭和47年11月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年6月	当社入社 当社取締役、経理部長(委) 当社常務取締役、経理部長(委) 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長、現在に至る。	(注)3	30
取締役社長 代表取締役		三澤 憲一	昭和21年10月18日生	昭和45年3月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年5月 平成22年6月	当社入社 当社取締役、人事部長(委) 当社常務取締役、人事部長(委) 当社情報システム部長(委) 当社専務取締役 当社企画調査室長兼事業部長(委) 当社監査室長(委) 当社代表取締役社長、現在に至る。	(注)3	24
常務取締役		堀 康紀	昭和31年9月24日生	昭和54年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役、人事部長(委) 当社運輸部長(委) 当社常務取締役、現在に至る。	(注)3	12
常務取締役		福山 裕	昭和31年5月27日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役、企画調査室長兼事業部長(委) 当社経理部長(委) 当社常務取締役、現在に至る。	(注)3	12
常務取締役		石井 豊	昭和32年10月30日生	昭和56年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社取締役、経理部長(委) 当社人事部長(委) 当社常務取締役、現在に至る。	(注)3	11
常務取締役	経理部長	金子 茂浩	昭和32年12月6日生	昭和55年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役、総務部長兼事業開発部長(委) 当社経理部長(委)、現在に至る。 当社常務取締役、現在に至る。	(注)3	13
取締役	総務部長	福田 範昭	昭和34年3月23日生	昭和56年4月 平成15年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 当社事業部長 当社人事部長 当社取締役、現在に至る。 当社総務部長(委)、現在に至る。	(注)3	5
取締役	経営企画 部長	大木 芳幸	昭和36年4月27日生	昭和59年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年5月	当社入社 当社事業開発部長 当社取締役、現在に至る。 当社事業部長(委) 当社経営企画部長(委)、現在に至る。	(注)3	1
取締役		大須賀 頼彦	昭和18年11月12日生	昭和43年3月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月	小田急電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社執行役員、現在に至る。 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長、現在に至る。 当社取締役、現在に至る。	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		山木利満	昭和22年5月3日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年6月 小田急電鉄株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社執行役員、現在に至る。 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長、現在に至る。 当社取締役、現在に至る。	(注)3	
取締役		北村公男	昭和22年8月14日生	昭和45年3月 平成7年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成21年6月 当社入社 当社取締役、運輸部長(委) 当社常務取締役、運輸部長(委) 当社専務取締役 当社取締役、現在に至る。	(注)3	28
常勤監査役		大木幸治	昭和24年10月27日生	昭和43年3月 平成15年5月 平成16年8月 平成17年6月 平成20年3月 平成20年6月 当社入社 神中興業株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 当社総務部部付部長 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)5	8
常勤監査役		石川建作	昭和30年1月2日生	昭和52年3月 平成11年5月 平成12年5月 平成13年5月 平成15年6月 平成16年3月 平成19年5月 平成21年5月 平成21年6月 当社入社 当社事業部長 神中興業株式会社常務取締役 株式会社神奈中丸菱常務取締役 同社専務取締役 株式会社アドベル専務取締役 同社取締役社長 当社総務部部付部長 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)6	4
監査役		石出宗秀	昭和16年3月12日生	昭和38年4月 昭和52年8月 昭和59年4月 平成3年6月 平成4年7月 平成5年6月 平成8年7月 平成10年7月 平成14年6月 平成19年6月 運輸省入省 運輸審議会審理官 内閣総理大臣官房参事官(交通安全担当) 公害等調整委員会事務局長 日本学術会議事務局長 総理府賞勲局長 総理府次長 東京海上火災保険株式会社顧問 ジェイアール東日本フードビジネス株式会社常勤監査役 当社監査役、現在に至る。	(注)4	2
監査役		富永靖雄	昭和12年3月5日生	昭和35年4月 平成3年3月 平成7年3月 平成8年6月 平成11年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月 横浜ゴム株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 当社監査役、現在に至る。 横浜ゴム株式会社相談役、現在に至る。	(注)5	5
計						155

- (注) 1 取締役大須賀頼彦、山木利満は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役石出宗秀、富永靖雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅岡省吾	昭和6年8月2日生	昭和38年4月 第一東京弁護士会登録 昭和47年1月 浅岡法律事務所開設、現在に至る。 昭和50年10月 当社顧問弁護士、現在に至る。	

(注) 浅岡省吾氏は、補欠の社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様やお客様など、すべてのステークホルダーの利益の最大化、信頼の確保を図るため、現行の取締役、監査役制度のもとでコーポレート・ガバナンスの充実を図り、効率的かつ公正で透明性の高い経営に努めてまいります。また、コンプライアンスの一層の徹底を図り、適時・適切な情報開示についての体制を充実させてまいります。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び当該体制を採用する理由等

(イ) コーポレート・ガバナンスの体制の概要及び会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役11名で構成され、うち2名は会社法に基づく社外取締役であります。取締役会は毎月及び臨時に開催し、会社の経営上の重要な意思決定を行うほか業務執行の監督を行っております。また、社外取締役が有用な助言・提言を行い、より一層の取締役会の機能強化に努めております。加えて、常勤取締役及び常勤監査役で構成する常勤役員会を設けるとともに、担当取締役等により随時開催されるミーティングを通じて、経営判断の適正化と迅速な業務執行にも努めております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は監査役4名で構成されており、選任している監査役につきましては、そのうち2名が会社法に基づく社外監査役であります。ほかの2名は常勤監査役であり、関係会社の代表者や総務及び経理部門の責任者を歴任し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役は取締役会及び常勤役員会に出席し業務執行の状況把握に努めるとともに、「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行に関する適法性及び内部統制システムの整備状況を監視しております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社は、事業内容及び事業規模などを踏まえ現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。取締役会の機能強化、業務の適正を確保するにあたり、社外取締役は取締役会における意思決定に対して十分な見識を有しております。また、監査役会は会計監査人及び内部監査部門と連携して監査・監督を行っております。

c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

コンプライアンス、災害等に係るリスクについて、社内規則やマニュアルの整備などにより対応するほか、各部門において必要に応じてより詳細な方策を検討し、その顕在化防止と万一顕在化した場合の損失の極小化を図ります。特に、公共交通事業者として輸送の安全確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、「運輸安全推進委員会」を設置するなど、絶えず輸送の安全性の向上に努めております。

横断的な組織であるリスクマネジメント委員会は、リスクに関する具体的な施策についての全社的な調整に当たっております。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の担当業務は、取締役会決議をもって定めております。各取締役は、担当部門の現況と課題の把握に努め、取締役会、常勤役員会等において的確かつ迅速な意思決定を行っております。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

意思決定過程においては、稟議制度を通じて説明責任を徹底させ、業務については、取締役社長直轄の法務監査室による内部監査及び自浄システムとしての「コンプライアンス・ホットライン」の運用をもって監視を行っております。

リスクマネジメント委員会は、コンプライアンス体制の確立に必要な事項の検討、啓蒙を進めております。

f. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

役員の派遣によるガバナンスの強化のほか、定期的開催される役員連絡会において業務の執行状況等を把握するとともに、監査役及び法務監査室は、グループ会社に対する監査を適宜行っております。

リスクマネジメントについては、各種研修、「コンプライアンスマニュアル」の配布などを通じてグループ全体としての体制の充実と意識の向上を図っております。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人及びその取締役からの独立性に関する事項

監査役会が定めた「監査役会規程」に基づいて、法務監査室内に事務局が設けられており、監査役の職務を補助すべき使用人については、法務監査室所属員の中から指名しております。その指名等の際には、事前に監査役会と協議を行っております。

h. 取締役及び使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して定期的な業務状況の報告のほか、当社または子会社における著しい損害の発生やそのおそれ、あるいは法令や定款に反する不当行為等が判明した場合、遅滞なく報告を行っております。

監査役会及び監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対して、職務執行に関する報告を求めることができるものとしております。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に会計監査人より会計監査に係る報告を受け、また、取締役及び法務監査室を始めとする各部門との情報の共有化に努めるほか、必要に応じて代表取締役とは意見交換を行い、意思の疎通を図っております。

(ホ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部門として取締役社長直轄の法務監査室を設けており、主に業務監査等の内部監査を担当者14名により実施しております。

会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼しております。当社の会計監査業務を執行している公認会計士は、網本重之、田中宏和、狩野茂行の3名()であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等9名であります。

監査役は、監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に会計監査人より会計監査に係る報告を受け、また、法務監査室をはじめとする各部門との情報の共有化に努めるほか、必要に応じ代表取締役とは意見交換を行い、意思の疎通を図っております。さらに、常勤監査役大木幸治は、神中興業株式会社専務取締役総務部長兼経理部長等を歴任し、また常勤監査役石川建作は、当社経理部次長等を歴任し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、会計監査、監査役監査は、各監査役間での監査結果の報告や監査の立会いなど相互連携の強化に努めるほか、内部監査部門と適宜情報の交換を行っております。

()継続監査年数については、7年以内であるため、記載を省略しております。

(ヘ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、大須賀頼彦、山木利満の2名であります。両氏は、当社の筆頭株主である小田急電鉄株式会社取締役社長及び取締役副社長であり、当社と同社の間には不動産の賃貸借等の取引がありますが、同社との売上比率は低いことなどから、当該両社外取締役の独立性は確保されていると考えております。当社は、両氏の同社での経営者としての豊富な経験と知識を当社の経営に活かし、取締役会の機能強化を図ることを目的としていることから、両氏を選任しております。

当社の社外監査役は、石出宗秀、富永靖雄の2名であります。石出宗秀とは特別な関係はなく、また、富永靖雄は、当社の大株主である横浜ゴム株式会社の相談役であります。当社と同社の間についても特別な関係はないことから、当該両社外監査役の独立性は確保されていると考えております。当社は、両氏の外部の視点による客観的な監査が、監査体制の適正性・中立性の維持に大きく寄与するものと理解していることから、両氏を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会等において必要に応じて意見を述べ、取締役の職務の執行の監督を行っております。また、社外監査役は、定期的に内部監査部門及び会計監査人から報告を受けるなど、両者との情報共有及び意見交換に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスや災害等に係るリスクについて、その顕在化の予防及び顕在化の際に迅速かつ適切な対応を可能とするための基本規則として「リスク管理規程」を制定し、さらに重要なリスクを選定したうえで、行動計画に基づき強化すべき対策に取り組んでおります。また、横断的な組織である「リスクマネジメント委員会」は、リスクに関する具体的な施策について全社的な調整に当たるとともに、コンプライアンス上問題ある行為の早期解決及び通報者の適正な保護を図るための「コンプライアンス・ホットライン」の運用を行っております。

なお、顧問弁護士につきましては3名と契約を締結し、必要に応じて法的な助言を受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みといたしましては、組織改編を実施し、グループとしての経営企画部門及び監査部門の強化を図りました。

また、コンプライアンスの意識の向上や情報の共有化を図るため、リスクマネジメント委員等による当社及びグループ各社における巡回教育など、各種研修を引き続き実施いたしました。

さらに、グループ会社の役員を含む役職者を対象とした外部講師による講演会や各社ごとに指名されたリスクマネジメント推進者による会議を開催いたしました。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	209	209				9
監査役 (社外監査役を除く。)	35	35				3
社外役員	49	49				4

(注) 事業年度末現在の取締役は9名(社外取締役を除く)、監査役は2名(社外監査役を除く)、社外役員は4名(社外取締役2名、社外監査役2名)であります。上記の監査役の員数と相違しておりますのは、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結時をもって退任した監査役1名が含まれているためであります。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬は、株主総会にて決議された報酬枠内において、職務内容、役職に応じた責任等を総合的に考慮するとともに、会社の業績を勘案し、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、自己の株式の取得を株主総会決議によらず取締役会の権限とすることによって、より機動的な資本政策を可能とすることを目的としております。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,650百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横浜銀行	4,387,299	2,009	事業上の関係の維持等
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,461,000	512	事業上の関係の維持等
横浜ゴム(株)	350,000	154	事業上の関係の維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	480,330	88	事業上の関係の維持等
大和小田急建設(株)	240,000	66	事業上の関係の維持等
みずほ証券(株)	104,423	30	事業上の関係の維持等
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	32,992	16	事業上の関係の維持等
(株)小田原機器	2,000	2	事業上の関係の維持等
イヌイ倉庫(株)	1,000	0	事業上の関係の維持等
永大産業(株)	1,000	0	事業上の関係の維持等

(注) みずほ証券(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、(株)小田原機器、イヌイ倉庫(株)及び永大産業(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(ハ) 保有株式が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45		45	
連結子会社	6		6	
計	51		51	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬につきましては、監査日数や会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応するため、情報開示委員会を設置しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修への参加をしております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,658	3,269
受取手形及び売掛金	2 5,424	2 5,943
商品及び製品	3,820	2 3,474
仕掛品	6	2
原材料及び貯蔵品	505	433
繰延税金資産	1,314	1,293
その他	1,560	2,166
貸倒引当金	80	58
流動資産合計	16,211	16,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 72,772	2 73,249
機械及び装置	3,973	3,986
車両運搬具	2 34,657	2 35,241
土地	2 57,920	2 59,297
リース資産	3,783	3,878
建設仮勘定	17	60
その他	6,541	6,643
減価償却累計額	70,778	75,193
有形固定資産合計	108,888	107,163
無形固定資産		
投資その他の資産	702	953
投資有価証券	1, 2 12,100	1, 2 12,763
繰延税金資産	1,067	918
その他	2 2,922	2 2,641
貸倒引当金	127	13
投資その他の資産合計	15,963	16,309
固定資産合計	125,554	124,426
資産合計	141,765	140,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,497	2 5,846
短期借入金	2 31,225	2 37,290
リース債務	1,291	1,039
未払法人税等	460	635
繰延税金負債	0	2
賞与引当金	1,875	2,130
その他	13,632	12,301
流動負債合計	52,984	59,247
固定負債		
社債	4,955	2,122
長期借入金	2 33,605	2 28,714
リース債務	1,854	1,611
繰延税金負債	106	762
退職給付引当金	8,048	7,236
役員退職慰労引当金	116	97
長期預り保証金	2 10,333	2 9,784
負ののれん	47	30
その他	2 4,261	2 4,304
固定負債合計	63,329	54,664
負債合計	116,313	113,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	18,626	19,752
自己株式	502	505
株主資本合計	21,976	23,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,160	1,515
繰延ヘッジ損益	8	52
評価・換算差額等合計	1,169	1,568
少数株主持分	2,305	2,370
純資産合計	25,451	27,039
負債純資産合計	141,765	140,950

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	60,276	57,638
不動産事業売上高	4,465	4,647
その他の事業売上高	50,068	42,461
売上高合計	114,811	104,748
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	¹ 53,571	¹ 50,993
不動産事業売上原価	1,943	1,968
その他の事業売上原価	38,427	31,742
売上原価合計	93,943	84,703
売上総利益	20,868	20,045
販売費及び一般管理費		
販売費	² 11,096	² 10,335
一般管理費	³ 5,475	³ 5,024
販売費及び一般管理費合計	16,572	15,360
営業利益	4,296	4,685
営業外収益		
受取利息	23	10
受取配当金	188	175
受取賃貸料	82	-
総合福祉団体定期保険金	37	37
負ののれん償却額	21	17
その他	267	212
営業外収益合計	621	452
営業外費用		
支払利息	1,258	1,236
総合福祉団体定期保険料	43	37
その他	59	75
営業外費用合計	1,360	1,350
経常利益	3,557	3,787
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 11	⁴ 37
補助金収入	⁵ 187	⁵ 562
貸倒引当金戻入額	70	-
その他	15	151
特別利益合計	284	751

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	6 21	6 23
固定資産除却損	7 359	7 291
固定資産圧縮損	8 185	8 547
たな卸資産評価損	118	-
減損損失	-	9 440
その他	142	262
特別損失合計	826	1,565
税金等調整前当期純利益	3,014	2,973
法人税、住民税及び事業税	672	899
法人税等調整額	617	581
法人税等合計	1,289	1,480
少数株主利益	50	55
当期純利益	1,674	1,437

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,160	3,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,160	3,160
資本剰余金		
前期末残高	694	693
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	693	693
利益剰余金		
前期末残高	17,264	18,626
当期変動額		
剰余金の配当	313	310
当期純利益	1,674	1,437
当期変動額合計	1,361	1,126
当期末残高	18,626	19,752
自己株式		
前期末残高	213	502
当期変動額		
自己株式の取得	296	2
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	289	2
当期末残高	502	505
株主資本合計		
前期末残高	20,905	21,976
当期変動額		
剰余金の配当	313	310
当期純利益	1,674	1,437
自己株式の取得	296	2
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	1,071	1,123
当期末残高	21,976	23,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,511	1,160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,350	355
当期変動額合計	1,350	355
当期末残高	1,160	1,515
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	183	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	43
当期変動額合計	174	43
当期末残高	8	52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,694	1,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,524	398
当期変動額合計	1,524	398
当期末残高	1,169	1,568
少数株主持分		
前期末残高	2,300	2,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	65
当期変動額合計	4	65
当期末残高	2,305	2,370
純資産合計		
前期末残高	25,900	25,451
当期変動額		
剰余金の配当	313	310
当期純利益	1,674	1,437
自己株式の取得	296	2
自己株式の処分	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,520	463
当期変動額合計	449	1,587
当期末残高	25,451	27,039

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,014	2,973
減価償却費	8,594	8,326
減損損失	-	440
負ののれん償却額	21	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,121	811
賞与引当金の増減額(は減少)	117	254
貸倒引当金の増減額(は減少)	92	135
受取利息及び受取配当金	211	185
支払利息	1,258	1,236
持分法による投資損益(は益)	1	4
固定資産圧縮損	185	547
固定資産除売却損益(は益)	236	184
売上債権の増減額(は増加)	1,900	532
たな卸資産の増減額(は増加)	694	394
仕入債務の増減額(は減少)	3,284	1,348
未払消費税等の増減額(は減少)	65	38
預り保証金の増減額(は減少)	97	548
その他	234	14
小計	10,767	13,448
利息及び配当金の受取額	212	185
利息の支払額	1,232	1,211
法人税等の支払額	516	768
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,231	11,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	192	289
定期預金の払戻による収入	252	189
固定資産の取得による支出	6,086	7,529
固定資産の売却による収入	233	82
投資有価証券の取得による支出	242	123
投資有価証券の売却による収入	31	28
貸付けによる支出	377	981
貸付金の回収による収入	1,797	565
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,584	8,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	810	666
リース債務の返済による支出	1,386	1,133
長期借入れによる収入	11,200	12,230
長期借入金の返済による支出	10,382	10,390
社債の償還による支出	3,289	3,808
自己株式の売却による収入	6	-
自己株式の取得による支出	296	2
配当金の支払額	313	310
少数株主への配当金の支払額	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,277	4,085
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	630	489
現金及び現金同等物の期首残高	4,099	3,468
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,468	1 2,979

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略して おります。 株式会社カフスは、平成21年3月1日付で、神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社に吸収合併されました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社共栄美化 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略して おります。 株式会社神奈中タクシーホールディングスは出資設立により、当連結会計年度から当社の子会社となり、連結の範囲に含めることとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 有限会社共栄美化 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 大山観光電鉄株式会社 株式会社小田急保険サービス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 1社(有限会社共栄美化)及び関連会社 2社(株式会社小田急グループマテリアルズ、株式会社朋栄)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 大山観光電鉄株式会社 株式会社小田急保険サービス</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>分譲土地建物については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>また、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、当期首時点で保有していたたな卸資産に係る簿価切下げ額118百万円を特別損失として計上し、また、当期末時点で保有しているたな卸資産に係る簿価切下げ額10百万円を売上原価として計上しているため、税金等調整前当期純利益は129百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>分譲土地建物については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>また、その他のたな卸資産については主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法、 その他の固定資産については、13社が 定率法、1社が定率法・定額法の併用、 12社が定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 有形固定資産のうち機械装置につい て、平成20年度の法人税法の改正を契 機として、耐用年数の見直しを行い、当 連結会計年度より、改正後の法人税法 に基づいた耐用年数に変更しておりま す。 これによる、営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益への影響は軽 微であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、ソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については定額法、 その他の固定資産については、13社が 定率法、1社が定率法・定額法の併用、 13社が定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社11社が内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はございません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社10社が内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 オイルアベレー 燃料費 ジスワップ</p> <p>ヘッジ方針 金利及び商品(燃料)の市場相場変動に伴うリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法にて償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,548百万円、13百万円、445百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は、22百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は、5百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度1百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度22百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「減損損失」(当連結会計年度22百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「受取賃貸料」(当連結会計年度23百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度4百万円)は、特別利益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めていた「減損損失」は特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「減損損失」は、22百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「減損損失」は、重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「減損損失」は、22百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
百万円	百万円
投資有価証券(株式) 277	投資有価証券(株式) 275
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 財団抵当	(1) 財団抵当
百万円	百万円
建物及び構築物 619	建物及び構築物 587
車両運搬具 6,397	車両運搬具 5,497
土地 11,548	土地 11,548
合 計 18,565	合 計 17,634
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金(財団抵当借入金) (1年以内の返済予定額を含む) 30,388	長期借入金(財団抵当借入金) (1年以内の返済予定額を含む) 33,422
無担保社債に係る銀行保証 7,654	無担保社債に係る銀行保証 4,445
合 計 38,042	合 計 37,867
(2) その他	(2) その他
百万円	百万円
受取手形及び売掛金 302	受取手形及び売掛金 268
建物及び構築物 7,673	商品及び製品 54
土地 15,390	建物及び構築物 6,669
投資有価証券 10	車両運搬具 5
投資その他の資産「その他」 42	土地 9,776
合 計 23,419	投資有価証券 11
	投資その他の資産「その他」 42
	合 計 16,828
上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 155	支払手形及び買掛金 815
短期借入金 8,643	短期借入金 8,007
長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む) 2,633	長期借入金 (1年以内の返済予定額を含む) 1,956
長期預り保証金 4,438	長期預り保証金 4,464
固定負債「その他」 1,786	固定負債「その他」 1,748
合 計 17,656	合 計 16,991

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 一般旅客自動車運送事業運送費の主要な費目	1 一般旅客自動車運送事業運送費の主要な費目
百万円	百万円
人件費	人件費
37,637	36,498
(うち賞与引当金繰入額)	(うち賞与引当金繰入額)
(1,274)	(1,548)
(うち退職給付引当金繰入額)	(うち退職給付引当金繰入額)
(206)	(179)
燃料油脂費	燃料油脂費
4,389	3,370
修繕費	修繕費
1,228	1,206
減価償却費	減価償却費
6,044	6,006
2 販売費の主要な費目	2 販売費の主要な費目
百万円	百万円
人件費	人件費
5,336	5,045
(うち賞与引当金繰入額)	(うち賞与引当金繰入額)
(264)	(263)
(うち退職給付引当金繰入額)	(うち退職給付引当金繰入額)
(133)	(83)
減価償却費	減価償却費
1,234	1,136
3 一般管理費の主要な費目	3 一般管理費の主要な費目
百万円	百万円
人件費	人件費
3,813	3,539
(うち賞与引当金繰入額)	(うち賞与引当金繰入額)
(205)	(199)
(うち退職給付引当金繰入額)	(うち退職給付引当金繰入額)
(73)	(64)
減価償却費	減価償却費
294	240
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳
百万円	百万円
建物及び構築物	車両運搬具
1	36
車両運搬具	有形固定資産「その他」
8	0
有形固定資産「その他」	
1	
5 補助金の内訳	5 補助金の内訳
百万円	百万円
乗合車両等車両購入補助金	乗合車両等車両購入補助金
170	500
バス停留所上屋設置補助金等	施設整備費補助金等
16	62
6 固定資産売却損の内訳	6 固定資産売却損の内訳
百万円	百万円
車両運搬具	車両運搬具
5	1
土地	建物
8	5
有形固定資産「その他」	土地
7	1
	有形固定資産「その他」
	14
7 固定資産除却損の内訳	7 固定資産除却損の内訳
百万円	百万円
建物及び構築物	建物及び構築物
210	179
機械及び装置	機械及び装置
9	2
車両運搬具	車両運搬具
15	30
リース資産	リース資産
2	4
有形固定資産「その他」	有形固定資産「その他」
112	74
無形固定資産	無形固定資産
10	0
8 固定資産圧縮損の内訳	8 固定資産圧縮損の内訳
百万円	百万円
乗合車両等車両購入補助金 による圧縮額	乗合車両等車両購入補助金 による圧縮額
168	485
バス停留所上屋設置補助金等 による圧縮額	施設整備費補助金等 による圧縮額
17	62

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。</p>	<p>9 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="758 336 1348 470"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ 商業施設他 (8件)</td> <td>土地、建物及 び構築物他</td> <td>神奈川県 平塚市他</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分を基準に、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>一部の店舗・商業施設については市場価額の著しい低下により、その他の店舗・商業施設については競合施設との競争の激化や景気の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(440百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物329百万円、土地96百万円、その他が15百万円であります。</p> <p>なお、店舗・商業施設の回収可能価額は正味売却価額により測定し、個別に売却可能価値を見積もり算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗・ 商業施設他 (8件)	土地、建物及 び構築物他	神奈川県 平塚市他	440
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
店舗・ 商業施設他 (8件)	土地、建物及 び構築物他	神奈川県 平塚市他	440						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	63,000			63,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	356	551	12	895

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加のうち500千株は、平成20年10月28日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により取得したものです。また、51千株は単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少12千株は、単元未満株式の買増請求によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	156	2.50	平成20年9月30日	平成20年11月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	63,000			63,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	895	5		901

(注) 普通株式の自己株式の増加 5 千株は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成21年 9月30日	平成21年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	155	利益剰余金	2.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
百万円		百万円	
現金及び預金勘定	3,658	現金及び預金勘定	3,269
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	189	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	289
現金及び現金同等物	3,468	現金及び現金同等物	2,979

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、注記を省略しております。	ファイナンス・リース取引 同左
オペレーティング・リース取引 1 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 1 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
百万円	百万円
1年内 20 1年超 276 <hr/> 合計 296	1年内 20 1年超 256 <hr/> 合計 276
2 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
百万円	百万円
1年内 109 1年超 173 <hr/> 合計 283	1年内 298 1年超 307 <hr/> 合計 606

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資及び運転資金について、市場環境や金利動向を総合的に勘案した上、必要な資金を借入金や社債により調達しております。また、資金運用については短期的な預金等安全性の高い資産での運用に限定しております。デリバティブ取引は、借入金の金利及び商品(燃料)の市場相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備資金及び運転資金に係る資金調達であります。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部のものについては、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することで支払利息の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の顧客の信用リスクに関しては、主に各事業部門において取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

借入金及び社債の変動金利の借入金に係る金利の変動リスクのうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社では、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金を十分に確保しております。また、経理部が各部門からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日における営業債権のうち17.5%は特定の大口顧客のものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,269	3,269	
(2) 受取手形及び売掛金	5,943	5,943	
(3) 投資有価証券	11,674	11,674	
資産計	20,887	20,887	
(1) 支払手形及び買掛金	5,846	5,846	
(2) 短期借入金	20,169	20,169	
(3) 社債	4,955	4,970	14
(4) 長期借入金	45,835	46,128	292
(5) 長期預り保証金	9,289	9,210	78
負債計	86,097	86,326	228
デリバティブ取引	88	88	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の金額によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された金額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、並びに(4) 長期借入金

社債、並びに長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、契約により返済期間が見積もられるものについては、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,089
長期預り保証金	495

非上場株式については、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金のうち、賃料の前受に当たるもの(連結貸借対照表計上額36百万円)については、その性質上金融商品の時価開示の対象外のため、「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

また、契約により返済期間が定められていないもの(連結貸借対照表計上額458百万円)については、実質的な預託期間を算定することが困難であることから、「(5)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,688			
受取手形及び売掛金	5,943			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)		26	30	
合計	8,632	26	30	

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	2,832	2,122		
長期借入金	17,121	28,557	31	124
長期預り保証金	3,400	2,272	2,331	1,285
合計	23,354	32,952	2,363	1,410

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	26	26	0
社債			
金融債			
計	26	26	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等			
社債			
金融債			
計			
合計	26	26	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	6,071	8,530	2,459
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	6,071	8,530	2,459
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	2,976	2,451	524
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,976	2,451	524
合計	9,047	10,982	1,934

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(満期保有目的の債券)	
貸付信託受益証券	
割引金融債	
計	
(その他有価証券)	
非上場株式	813
計	813
合計	813

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
 (平成21年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		26		
社債				
その他				
その他				
計		26		

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの)			
国債・地方債等	26	26	0
社債			
金融債			
計	26	26	0
(時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの)			
国債・地方債等	30	29	0
社債			
金融債			
計	30	29	0
合計	56	56	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	8,977	6,176	2,800
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	8,977	6,176	2,800
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	2,641	2,914	273
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,641	2,914	273
合計	11,618	9,091	2,526

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない主な有価証券(平成22年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(満期保有目的の債券)	
貸付信託受益証券	
割引金融債	
計	
(その他有価証券)	
非上場株式	813
計	813
合計	813

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではオイルアベレージスワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当該デリバティブ取引は金利及び商品（燃料）の市場相場変動に伴うリスク回避を目的としており、当社グループとしては投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 オイルアベレージスワップ 燃料費 ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、オイルアベレージスワップ取引は原油市況の変動によるリスクを有しております。また、取引の相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の債務の不履行から生ずる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの管理体制 デリバティブ取引の契約及び管理は経理担当部門で行っており、新規取引がある場合は、社内稟議で決裁をしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項 (平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及びオイルアベレージスワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されているため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	18,785	14,591	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 燃料費関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
オイルアベレージ スワップ	オイルアベレージ 取引	燃料費	876	558	88

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、一部の子会社は平成21年 6月 1日付にて確定給付型から確定拠出型に移行しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,468</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,956</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">8,048</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	8,468	ロ 年金資産	512	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,956	ニ 未認識数理計算上の差異	224	ホ 未認識過去勤務債務	316	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	8,048	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,419</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,196</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,236</td> </tr> </table> <p>(注1) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(注2) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ資産を一括で27百万円移換しております。</p>	イ 退職給付債務	7,419	ロ 年金資産	223	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,196	ニ 未認識数理計算上の差異	157	ホ 未認識過去勤務債務	197	ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	7,236
イ 退職給付債務	8,468																								
ロ 年金資産	512																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,956																								
ニ 未認識数理計算上の差異	224																								
ホ 未認識過去勤務債務	316																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	8,048																								
イ 退職給付債務	7,419																								
ロ 年金資産	223																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,196																								
ニ 未認識数理計算上の差異	157																								
ホ 未認識過去勤務債務	197																								
ヘ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	7,236																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に割増退職金 6百万円を支給しております。</p>	イ 勤務費用	289	ロ 利息費用	179	ハ 期待運用収益	10	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	90	ホ 過去勤務債務の費用処理額	118	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	429	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">343</td> </tr> </table> <p>(注1) 上記退職給付費用以外に割増退職金 8百万円を支給しております。</p> <p>(注2) 上記退職給付費用以外に確定拠出年金への掛金として、1百万円を支払っております。</p>	イ 勤務費用	266	ロ 利息費用	152	ハ 期待運用収益	5	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	48	ホ 過去勤務債務の費用処理額	118	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	343
イ 勤務費用	289																								
ロ 利息費用	179																								
ハ 期待運用収益	10																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	90																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	118																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	429																								
イ 勤務費用	266																								
ロ 利息費用	152																								
ハ 期待運用収益	5																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	48																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	118																								
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	343																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%~3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5~10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5~10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%~3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5~10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5~10年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5~10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	0.0%~2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~10年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5~10年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	0.0%~3.0%																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~10年																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5~10年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
ロ 割引率	2.0%																								
ハ 期待運用収益率	0.0%~2.0%																								
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~10年																								
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5~10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
百万円	百万円		
繰越欠損金	1,544	退職給付引当金	2,909
退職給付引当金	1,090	繰越欠損金	1,265
未実現損益	803	賞与引当金	865
賞与引当金	761	未実現損益	744
有価証券評価損	378	減損損失	456
減損損失	294	有価証券評価損	373
その他	863	その他	858
繰延税金資産小計	5,736	繰延税金資産小計	7,474
評価性引当額	2,099	評価性引当額	2,280
繰延税金資産合計	3,636	繰延税金資産合計	5,194
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
百万円		百万円	
その他有価証券評価差額金	750	退職一時金信託設定益	2,135
連結子会社資産・負債の時価評価差額	501	その他有価証券評価差額金	969
土地収用等圧縮積立金	99	連結子会社資産・負債の時価評価差額	501
繰延ヘッジ損益	5	土地収用等圧縮積立金	99
連結手続上の貸倒引当金調整額	4	繰延ヘッジ損益	36
繰延税金負債合計	1,361	連結手続上の貸倒引当金調整額	5
繰延税金資産の純額	2,275	繰延税金負債合計	3,747
		繰延税金資産の純額	1,446
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3
住民税均等割	1.6	住民税均等割	1.6
評価性引当額	0.8	評価性引当額	6.1
負ののれん償却額	0.3	負ののれん償却額	0.2
その他	0.9	その他	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、神奈川県その他の地域において、店舗・商業施設等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該不動産に関する賃貸損益は2,064百万円、減損損失は43百万円(特別損失に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
36,840	1,631	38,471	47,901

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度中の増減額のうち、主な増加額は不動産取得(2,549百万円)であり、主な減少額は減価償却(915百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額または、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づく金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	レジャー・ スポーツ 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,276	4,465	19,135	10,677	4,250	16,005	114,811		114,811
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	254	11	2,689	49	7,181	2,464	12,649	(12,649)	
計	60,530	4,477	21,824	10,726	11,431	18,469	127,461	(12,649)	114,811
営業費用	59,545	2,674	21,855	10,327	11,096	17,482	122,981	(12,466)	110,515
営業利益 又は営業損失()	985	1,803	30	399	335	987	4,479	(183)	4,296
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	57,747	43,932	12,610	11,045	2,590	23,154	151,081	(9,315)	141,765
減価償却費	6,194	1,004	320	594	56	437	8,607	(12)	8,594
資本的支出	8,423	812	529	444	77	316	10,604	(157)	10,446

(注) 1 事業区分は、事業の系列及び市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 一般旅客自動車運送事業.....乗合業、貸切業、乗用業
- (2) 不動産事業分譲業、賃貸業
- (3) 自動車販売事業
- (4) レジャー・スポーツ事業.....遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業
- (5) 流通事業石油製品等販売業、物品販売業
- (6) その他の事業飲食・娯楽業、ホテル業、金融業等

3 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,475百万円であり、その主なものは、神奈川中央交通株の投資有価証券等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価方法について、主として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の「不動産事業」の営業利益は5百万円減少し、また「自動車販売事業」の営業利益は4百万円減少しております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用しております。これにより、資本的支出には、前期以前に契約を開始したリース契約に係るリース資産の金額を含んでおります。その金額は、一般旅客自動車運送事業が3,128百万円、自動車販売事業が244百万円、レジャー・スポーツ事業が72百万円、流通事業が27百万円、その他の事業が95百万円であります。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	一般旅客 自動車 運送事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	自動車 販売事業 (百万円)	レジャー・ スポーツ 事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,638	4,647	14,179	10,812	3,337	14,131	104,748		104,748
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	248	9	3,102	58	4,973	2,734	11,126	(11,126)	
計	57,887	4,657	17,282	10,871	8,310	16,865	115,874	(11,126)	104,748
営業費用	56,595	2,659	17,082	10,414	8,135	16,180	111,068	(11,004)	100,063
営業利益	1,292	1,997	200	456	174	685	4,806	(121)	4,685
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	59,363	40,887	12,754	12,010	2,264	22,961	150,242	(9,291)	140,950
減価償却費	6,138	923	287	559	51	366	8,326		8,326
減損損失		50	16	35	79	258	440		440
資本的支出	5,036	2,549	97	398	28	165	8,275	(95)	8,180

(注) 1 事業区分は、事業の系列及び市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 一般旅客自動車運送事業.....乗合業、貸切業、乗用業
(2) 不動産事業分譲業、賃貸業
(3) 自動車販売事業
(4) レジャー・スポーツ事業.....遊技場業、ゴルフ場業、スポーツ施設業、温浴業
(5) 流通事業石油製品等販売業、物品販売業
(6) その他の事業飲食・娯楽業、ホテル業、金融業等

3 営業費用は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,015百万円であり、その主なものは、神奈川中央交通株の投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)については、海外連結会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359	鉄道事業等	被所有 直接45.19 間接 0.05	当社がバス輸送を受託、不動産の賃貸借	不動産賃借	21	流動資産「その他」	1
							不動産賃貸	413	流動負債「その他」	36
							受入敷金保証金		長期預り保証金及び固定負債「その他」	2,320
							差入敷金保証金		投資その他の資産「その他」	43
							バス輸送受託等	2	受取手形及び売掛金	1
									支払手形及び買掛金	0

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃料、バス輸送の代金及び不動産賃貸借による敷金保証金等については、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)小田急フィナンシャルセンター	東京都新宿区	30	経理代行業及び貸金業	なし	資金の借入	(株)神奈中アカウンティングサービスによる資金の借入	4,392	短期借入金	4,630
							(株)神奈中アカウンティングサービスによる利息の支払	58		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359	鉄道事業等	被所有 直接45.19 間接 0.05	当社が不動産 の賃貸借	不動産賃借	21	流動資産 「その他」	1
							不動産賃貸	413	流動負債 「その他」	36
							受入敷金 保証金		長期預り保 証金及び 固定負債 「その他」	2,040
							差入敷金 保証金		投資その他 の資産 「その他」	40
							バス輸送 受託等	0	受取手形 及び 売掛金	1

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産賃料、バス輸送の代金及び不動産賃貸借による敷金保証金等については、その都度交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)小田急 フィナン シャルセン ター	東京都 新宿区	30	経理代行業 及び貸金業	なし	資金の借入	(株)神奈中ア カウンティ ングサー ビスによる資 金の借入	4,275	短期 借入金	3,946
							(株)神奈中ア カウンティ ングサー ビスによる利 息の支払	44		

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	372円70銭	1株当たり純資産額	397円25銭
1株当たり当期純利益	26円83銭	1株当たり当期純利益	23円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,674	1,437
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,674	1,437
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,429	62,100

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	25,451	27,039
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,305	2,370
(うち少数株主持分)	(2,305)	(2,370)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	23,146	24,668
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	62,104	62,098

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
相模中央交通(株)	第1回無担保社債	平成15年 3月20日	400	()	0.80	無担保	平成22年 3月19日	満期一括 償還
相模中央交通(株)	第2回無担保社債	平成15年 4月28日	220	220 (220)	0.85	無担保	平成22年 4月28日	満期一括 償還
神奈川中央交通(株)	第1回無担保社債	平成17年 3月30日	300	()	0.80	無担保	平成22年 3月30日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第2回無担保社債	平成17年 3月30日	200	()	0.68	無担保	平成22年 3月30日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第3回無担保社債	平成17年 3月30日	284	()	0.61	無担保	平成22年 3月30日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第4回無担保社債	平成17年 9月30日	340	180 (180)	0.81	無担保	平成22年 9月30日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第5回無担保社債	平成18年 3月28日	524	262 (262)	1.24	無担保	平成23年 3月28日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第6回無担保社債	平成18年 3月28日	324	162 (162)	1.25	無担保	平成23年 3月28日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第7回無担保社債	平成18年 3月28日	390	194 (194)	1.19	無担保	平成23年 3月28日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第8回無担保社債	平成18年 3月28日	130	50 (50)	1.16	無担保	平成23年 3月28日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第9回無担保社債	平成19年 3月28日	1,230	820 (410)	1.30	無担保	平成24年 3月28日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第10回無担保社債	平成19年 3月28日	840	560 (280)	1.31	無担保	平成24年 2月28日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第11回無担保社債	平成19年 3月28日	924	621 (303)	1.23	無担保	平成24年 2月28日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第12回無担保社債	平成19年 3月28日	360	240 (120)	1.35	無担保	平成24年 2月28日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第13回無担保社債	平成19年 9月28日	772	554 (217)	1.32	無担保	平成24年 8月28日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第14回無担保社債	平成19年 9月28日	831	593 (237)	1.50	無担保	平成24年 8月28日	定時償還
神奈川中央交通(株)	第15回無担保社債	平成19年 9月28日	694	498 (195)	1.62	無担保	平成24年 8月28日	定時償還
合計			8,764	4,955 (2,832)				

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,832	1,778	344		

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,886	32,240	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,494	17,225	1.70	
1年以内に返済予定のリース債務	1,291	1,039		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	34,258	29,263	1.70	平成23年4月～ 平成46年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,854	1,611		平成23年4月～ 平成30年7月
その他有利子負債				
従業員預り金	4,169	4,112	0.78	
共済組合預り金	336	364	0.30	
関係会社預り金	4,148	3,834	0.87	
預り保証金	3,945	3,878	1.62	平成22年10月～ 平成35年3月
小計	92,385	93,570		
内部取引消去	15,956	16,558		
合計	76,429	77,011		

(注) 1 平均利率は期中平均残高に基づき算定しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,081	9,520	4,532	4,833
リース債務	552	416	416	153
その他 有利子負債	67	67	354	354

3 従業員預り金、共済組合預り金、関係会社預り金については返済期限に取り決めがないため、返済予定額を記載しておりません。

4 預り保証金の残高は、利付契約のもののみを額面によって記載しております。なお、金融商品に係る会計基準により時価評価した後の連結貸借対照表計上額の当期末残高は3,509百万円であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	25,785	26,415	26,553	25,994
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失()金額 (百万円)	1,449	824	1,152	452
四半期純利益又は 四半期純損失()金額 (百万円)	836	453	634	488
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失()金額 (円)	13.48	7.30	10.22	7.86

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	337	499
売掛金	1,376	1,814
商品及び製品	2,660	2,291
原材料及び貯蔵品	107	151
前払費用	201	204
繰延税金資産	1,011	836
その他	334	664
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	6,027	6,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 45,438	1, 2 45,658
減価償却累計額	22,419	23,364
建物（純額）	23,018	22,293
構築物	8,049	7,969
減価償却累計額	5,951	6,109
構築物（純額）	2,098	1,860
機械及び装置	2,582	2,593
減価償却累計額	2,145	2,236
機械及び装置（純額）	437	356
車両運搬具	1, 2 33,229	1, 2 34,006
減価償却累計額	20,895	22,922
車両運搬具（純額）	12,334	11,084
工具、器具及び備品	2 4,371	2 4,434
減価償却累計額	3,610	3,841
工具、器具及び備品（純額）	761	593
土地	1 34,490	1 35,227
リース資産	1,237	779
減価償却累計額	476	502
リース資産（純額）	761	276
建設仮勘定	15	21
有形固定資産合計	73,916	71,714
無形固定資産		
のれん	108	74
借地権	36	36
ソフトウェア	211	523
その他	90	101
無形固定資産合計	447	735

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,406	3,706
関係会社株式	13,090	13,210
出資金	2	2
長期前払費用	263	238
繰延税金資産	167	-
敷金及び保証金	3 4,635	3 4,594
その他	1	1
貸倒引当金	21	1
投資その他の資産合計	21,546	21,752
固定資産合計	95,910	94,202
資産合計	101,938	100,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,878	1,451
短期借入金	1, 3 9,101	1 8,036
1年内償還予定の社債	3,408	2,612
1年内返済予定の長期借入金	1 3,617	1 5,699
1年内返済予定の財団抵当借入金	1 5,366	1 9,821
リース債務	681	400
未払金	1,059	1,536
未払費用	1,398	1,659
未払法人税等	35	60
未払消費税等	163	229
預り金	678	813
従業員預り金	4,169	4,112
前受収益	568	595
賞与引当金	1,227	1,211
流動負債合計	33,351	38,240
固定負債		
社債	4,735	2,122
長期借入金	1 6,575	1 4,706
財団抵当借入金	1 25,022	1 23,600
リース債務	288	7
繰延税金負債	-	471
退職給付引当金	5,530	4,754
役員退職慰労引当金	53	53
長期預り敷金	1, 3 3,420	1, 3 3,489
長期預り保証金	1, 3 5,945	1 5,552
その他	1 732	1 679
固定負債合計	52,304	45,437
負債合計	85,655	83,678

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地圧縮積立金	7	7
別途積立金	3,663	3,763
繰越利益剰余金	7,684	7,975
利益剰余金合計	12,239	12,630
自己株式	502	505
株主資本合計	15,234	15,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,039	1,312
繰延ヘッジ損益	8	52
評価・換算差額等合計	1,048	1,364
純資産合計	16,282	16,986
負債純資産合計	101,938	100,665

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
旅客運送収入	40,732	40,165
運送雑収	966	742
不動産分譲収入	353	389
不動産賃貸収入	3,979	4,087
ホテル業収入	1,240	1,064
飲食・娯楽業収入	6,472	6,272
売上高合計	53,746	52,721
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	38,700	37,812
不動産事業売上原価	2,447	2,437
その他の事業売上原価	5,061	4,977
売上原価合計	46,209	45,227
売上総利益	7,536	7,494
販売費及び一般管理費		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	1 2,701	1 2,480
不動産事業販売費及び一般管理費	2 331	2 307
その他の事業販売費及び一般管理費	3 2,283	3 2,124
販売費及び一般管理費合計	5,316	4,912
営業利益	2,219	2,581
営業外収益		
受取利息	21	22
有価証券利息	0	0
受取配当金	4 247	4 236
総合福祉団体定期保険金	31	32
受取手数料	28	23
その他	74	58
営業外収益合計	404	373
営業外費用		
支払利息	851	898
社債利息	148	104
総合福祉団体定期保険料	37	32
その他	16	14
営業外費用合計	1,053	1,049
経常利益	1,570	1,905

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 8	5 15
補助金収入	6 183	6 529
受取補償金	-	62
その他	7	0
特別利益合計	199	607
特別損失		
固定資産売却損	7 11	7 2
固定資産除却損	8 213	8 164
固定資産圧縮損	9 181	9 517
たな卸資産評価損	118	-
減損損失	-	10 266
その他	124	203
特別損失合計	648	1,153
税引前当期純利益	1,121	1,359
法人税、住民税及び事業税	25	25
法人税等調整額	424	634
法人税等合計	449	659
当期純利益	672	700

イ 【一般旅客自動車運送事業運送費】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		16,980	43.9	16,753	44.3
(うち賞与引当金繰入額)		(1,069)		(1,054)	
(うち退職給付引当金 繰入額)		(53)		(38)	
2 燃料油脂費		3,396	8.8	2,652	7.0
3 修繕費		1,638	4.2	1,598	4.3
4 減価償却費		5,270	13.6	5,259	13.9
5 租税公課		425	1.1	410	1.1
6 保険料		220	0.6	236	0.6
7 施設使用料		272	0.7	273	0.7
8 その他の経費		10,496	27.1	10,627	28.1
一般旅客自動車運送事業 運送費合計		38,700	100.0	37,812	100.0

ロ 【不動産事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 分譲売上原価		259	10.6	337	13.8
2 修繕費		96	3.9	95	3.9
3 減価償却費		1,110	45.4	1,033	42.4
4 租税公課		447	18.3	442	18.2
5 保険料		17	0.7	17	0.7
6 施設使用料		308	12.6	302	12.4
7 その他の経費		207	8.5	208	8.6
不動産事業売上原価合計		2,447	100.0	2,437	100.0

八 【その他の事業売上原価】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 ホテル業売上原価		656	13.0	615	12.4
2 飲食・娯楽業売上原価		4,404	87.0	4,361	87.6
その他の事業売上原価合計		5,061	100.0	4,977	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,160	3,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	337	337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	337	337
資本剰余金合計		
前期末残高	337	337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	337	337
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	94	94
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94	94
土地圧縮積立金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7	7
別途積立金		
前期末残高	3,563	3,663
当期変動額		
別途積立金の積立	100	100
当期変動額合計	100	100
当期末残高	3,663	3,763

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,426	7,684
当期変動額		
別途積立金の積立	100	100
剰余金の配当	313	310
当期純利益	672	700
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	258	290
当期末残高	7,684	7,975
利益剰余金合計		
前期末残高	11,881	12,239
当期変動額		
剰余金の配当	313	310
当期純利益	672	700
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	358	390
当期末残高	12,239	12,630
自己株式		
前期末残高	213	502
当期変動額		
自己株式の取得	296	2
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	289	2
当期末残高	502	505
株主資本合計		
前期末残高	15,165	15,234
当期変動額		
剰余金の配当	313	310
当期純利益	672	700
自己株式の取得	296	2
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	69	387
当期末残高	15,234	15,621

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,993	1,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	954	272
当期変動額合計	954	272
当期末残高	1,039	1,312
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	183	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	43
当期変動額合計	174	43
当期末残高	8	52
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,176	1,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128	316
当期変動額合計	1,128	316
当期末残高	1,048	1,364
純資産合計		
前期末残高	17,341	16,282
当期変動額		
剰余金の配当	313	310
当期純利益	672	700
自己株式の取得	296	2
自己株式の処分	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,128	316
当期変動額合計	1,059	703
当期末残高	16,282	16,986

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 分譲土地建物 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (2) 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 ただし、書籍・CD類については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当期首時点で保有していたたな卸資産に係る簿価切下げ額118百万円を特別損失として計上し、また、当事業年度末時点で保有しているたな卸資産に係る簿価切下げ額3百万円を売上原価として計上しているため、税引前当期純利益は121百万円減少しております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 (1) 分譲土地建物 同左 (2) 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 ただし、書籍・CD類については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、不動産賃貸業、ホテル業の有形固定資産、「車両及び運搬具」のうちバス車両及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 有形固定資産のうち機械装置について、平成20年度の法人税法の改正を契機として、耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法人税法に基づいた耐用年数に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、不動産賃貸業、ホテル業の有形固定資産、「車両及び運搬具」のうちバス車両及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 オイルアベレ 燃料費 ージスワップ</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び商品(燃料)の市場相場変動に伴うリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比較によって有効性を評価しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「受取補償金」は当事業年度において、特別利益の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度においては特別利益の「その他」に6百万円含まれております。</p> <p>また、「減損損失」は当事業年度において、特別損失の10/100を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度においては特別損失の「その他」に22百万円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
(1) 道路交通事業財団	(1) 道路交通事業財団
百万円	百万円
建物	建物
619	587
車両運搬具	車両運搬具
6,397	5,497
土地	土地
11,548	11,548
合計	合計
18,565	17,634
上記に対応する債務	上記に対応する債務
百万円	百万円
財団抵当借入金	財団抵当借入金
30,388	33,422
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
無担保社債に係る銀行保証	無担保社債に係る銀行保証
7,654	4,445
合計	合計
38,042	37,867
(2) その他	(2) その他
百万円	百万円
建物	建物
3,561	3,476
土地	土地
3,825	3,956
合計	合計
7,387	7,432
上記に対応する債務	上記に対応する債務
百万円	百万円
短期借入金	短期借入金
4,052	4,052
長期借入金	長期借入金
1,148	1,148
(1年内返済予定額を含む)	(1年内返済予定額を含む)
長期預り敷金	長期預り敷金
934	934
長期預り保証金	長期預り保証金
3,208	3,270
固定負債「その他」	固定負債「その他」
553	515
合計	合計
9,896	9,919
2 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から直接減額しており、当事業年度においては次の金額をそれぞれの資産より控除しております。	2 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から直接減額しており、当事業年度においては次の金額をそれぞれの資産より控除しております。
百万円	百万円
建物	建物
15	55
車両運搬具	車両運搬具
164	460
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
1	0
3 関係会社に係る注記	3 関係会社に係る注記
百万円	百万円
敷金及び保証金	敷金及び保証金
2,931	2,947
買掛金	長期預り敷金
1,081	1,308
短期借入金	なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は3,642百万円であります。
1,074	
長期預り敷金	
1,308	
長期預り保証金	
1,120	

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
4 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する保証	4 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する保証
百万円	百万円
株式会社神奈中アカウ ンティングサービス 4,630	株式会社神奈中アカウ ンティングサービス 3,946
神奈中観光株式会社 478	合計 3,946
合計 5,108	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 一般旅客自動車運送事業一般管理費の主要な費目 百万円	1 一般旅客自動車運送事業一般管理費の主要な費目 百万円
人件費 1,654	人件費 1,593
(うち賞与引当金繰入額) (137)	(うち賞与引当金繰入額) (137)
(うち退職給付引当金繰入額) (12)	(うち退職給付引当金繰入額) (9)
減価償却費 133	減価償却費 105
2 不動産事業販売費及び一般管理費の主要な費目 百万円	2 不動産事業販売費及び一般管理費の主要な費目 百万円
人件費 173	人件費 149
(うち賞与引当金繰入額) (16)	(うち賞与引当金繰入額) (14)
(うち退職給付引当金繰入額) (0)	(うち退職給付引当金繰入額) (0)
減価償却費 6	減価償却費 4
おおよその割合	おおよその割合
%	%
販売費 73	販売費 73
一般管理費 27	一般管理費 27
3 その他の事業販売費及び一般管理費の主要な費目 百万円	3 その他の事業販売費及び一般管理費の主要な費目 百万円
人件費 31	人件費 26
(うち賞与引当金繰入額) (2)	(うち賞与引当金繰入額) (4)
(うち退職給付引当金繰入額) (0)	(うち退職給付引当金繰入額) (0)
減価償却費 294	減価償却費 240
施設使用料 481	施設使用料 488
	水道光熱費 300
おおよその割合	おおよその割合
%	%
販売費 100	販売費 100
一般管理費 0	一般管理費 0
4 関係会社に係る注記 受取配当金 148百万円	4 関係会社に係る注記 受取配当金 148百万円
なお、関係会社との取引が、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は16,660百万円であります。	なお、関係会社との取引が、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は15,841百万円であります。
5 固定資産売却益の内訳 百万円	5 固定資産売却益の内訳 百万円
車両運搬具 8	車両運搬具 15

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>6 補助金収入の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>乗合車両等車両購入補助金 167</p> <p>バス停留所上屋設置補助金 15</p> <p>エコドライブ管理システム補助金 1</p>	<p>6 補助金収入の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>乗合車両等車両購入補助金 472</p> <p>施設等整備費補助金 39</p> <p>バス停留所上屋設置補助金 16</p> <p>エコドライブ管理システム補助金 0</p>								
<p>7 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>車両運搬具 11</p>	<p>7 固定資産売却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>車両運搬具 1</p> <p>工具、器具及び備品 0</p>								
<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 199</p> <p>構築物 4</p> <p>機械及び装置 1</p> <p>車両運搬具 0</p> <p>工具、器具及び備品 7</p>	<p>8 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 112</p> <p>構築物 26</p> <p>機械及び装置 1</p> <p>車両運搬具 18</p> <p>工具、器具及び備品 5</p>								
<p>9 固定資産圧縮損の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>乗合車両等車両購入補助金による圧縮額 164</p> <p>バス停留所上屋設置補助金による圧縮額 15</p> <p>エコドライブ管理システム補助金による圧縮額 1</p>	<p>9 固定資産圧縮損の内訳</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>乗合車両等車両購入補助金による圧縮額 460</p> <p>施設等整備費補助金による圧縮額 39</p> <p>バス停留所上屋設置補助金による圧縮額 16</p> <p>エコドライブ管理システム補助金による圧縮額 0</p>								
	<p>10 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗・商業施設他 (3件)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物他</td> <td style="text-align: center;">神奈川県平塚市他</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分を基準に、店舗・商業施設ごとにグルーピングしております。</p> <p>店舗・商業施設について競合施設との競争激化や景気低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（266百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物264百万円、その他が1百万円です。</p> <p>なお、店舗・商業施設の回収可能価額は正味売却価額により測定し、個別に売却可能価値を見積もり算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗・商業施設他 (3件)	建物及び構築物他	神奈川県平塚市他	266
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
店舗・商業施設他 (3件)	建物及び構築物他	神奈川県平塚市他	266						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	356	551	12	895

(注) 1 普通株式の自己株式の増加のうち500千株は、平成20年10月28日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所における市場買付により取得したものです。また、51千株は単元未満株式の買取によるものです。

2 普通株式の自己株式の減少12千株は、単元未満株式の買増請求によるものです。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	895	5		901

(注) 1 普通株式の自己株式の増加5千株は単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、注記を省略しております。	ファイナンス・リース取引 重要性が乏しいため、注記を省略しております。
オペレーティング・リース取引 1 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引 1 借主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
百万円	百万円
1年内 20	1年内 20
1年超 276	1年超 256
合計 296	合計 276
2 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
百万円	百万円
1年内 109	1年内 298
1年超 173	1年超 307
合計 283	合計 606

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額6,548百万円、子会社株式6,388百万円、関連会社株式160百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <div style="text-align: right;">百万円</div> 繰越欠損金 854 退職給付引当金 115 賞与引当金 499 投資有価証券評価損 384 減損損失 22 役員退職慰労引当金 21 その他 456 繰延税金資産小計 2,353 評価性引当額 507 繰延税金資産合計 1,846 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 655 繰延ヘッジ損益 5 土地圧縮積立金 5 繰延税金負債合計 666 繰延税金資産の純額 1,179	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <div style="text-align: right;">百万円</div> 退職給付引当金 1,934 繰越欠損金 543 賞与引当金 492 投資有価証券評価損 380 減損損失 128 役員退職慰労引当金 21 その他 439 繰延税金資産小計 3,941 評価性引当額 594 繰延税金資産合計 3,347 繰延税金負債 退職一時金信託設定益 2,135 その他有価証券評価差額金 805 繰延ヘッジ損益 36 土地圧縮積立金 5 繰延税金負債合計 2,982 繰延税金資産の純額 364
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.1 評価性引当額 2.8 住民税均等割 2.2 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2 評価性引当額 6.2 住民税均等割 1.8 その他 0.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	262円18銭	1株当たり純資産額	273円54銭
1株当たり当期純利益	10円78銭	1株当たり当期純利益	11円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	672	700
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	672	700
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,429	62,100

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	16,282	16,986
普通株式に係る純資産額 (百万円)	16,282	16,986
普通株式の発行済株式数 (千株)	63,000	63,000
普通株式の自己株式数 (千株)	895	901
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	62,104	62,098

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	4,387,299	2,009
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,461,000	512
		MTH Preferred Capital 1(Cayman)Limited	500	500
		横浜ゴム(株)	350,000	154
		(株)みずほフィナンシャルグループ	480,330	88
		小田急箱根ホールディングス(株)	737,000	72
		江ノ島電鉄(株)	510,000	71
		大和小田急建設(株)	240,000	66
		横浜新都市センター(株)	72,000	36
		東海自動車(株)	700,000	35
		その他(20銘柄)	207,798	103
			小計	9,145,927
		計	9,145,927	3,650

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第77回5年利付国庫債券	26	26
		第305回10年利付国庫債券	30	30
		小計	56	56
		計	56	56

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百 万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,438	781	561 (264)	45,658	23,364	1,119	22,293
構築物	8,049	9	90 (0)	7,969	6,109	232	1,860
機械及び装置	2,582	27	16	2,593	2,236	107	356
車両運搬具	33,229	3,632	2,855	34,006	22,922	4,350	11,084
工具、器具及び備品	4,371	132	69 (1)	4,434	3,841	294	593
土地	34,490	736		35,227			35,227
リース資産	1,237	3	462	779	502	390	276
建設仮勘定	15	21	15	21			21
有形固定資産計	129,416	5,346	4,071 (266)	130,691	58,976	6,495	71,714
無形固定資産							
のれん	173			173	99	34	74
借地権	36			36			36
ソフトウェア	752	411	119	1,044	520	99	523
その他	390	25	188	227	125	14	101
無形固定資産計	1,352	437	308	1,481	745	149	735
長期前払費用	395	12	34	372	134	36	238

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	下北沢ビル建物	359 百万円
車両運搬具	バス車両新車購入	3,228 百万円
土地	下北沢ビル用地	736 百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	バス車両の除却等	2,332 百万円
-------	----------	-----------

3 当期減少額には、補助金等の受入れに伴う圧縮額が含まれております。圧縮額の内訳については、注記事項(貸借対照表関係 2)に記載のとおりであります。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。また、長期前払費用については、契約期間等に応じて按分してあります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	23	1	23		2
賞与引当金	1,227	1,211	1,227		1,211
役員退職慰労引当金	53				53

(注) 1 計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	327
預金	
普通預金(注)	172
計	499

(注) ㈱横浜銀行ほか

(ロ)売掛金

相手先	金額(百万円)
㈱パスモ	1,041
横浜市	187
茅ヶ崎市	84
寒川町	34
愛川町	30
その他(注)	436
計	1,814

(注) 相模原市ほか

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (百万円)	(B) 当期発生高 (百万円)	(C) 当期回収高 (百万円)	(D) 次期繰越高 (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,376	19,059	18,621	1,814	91.1	30.6

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(八)商品及び製品

	品名		面積 (㎡)	金額 (百万円)
商品	分譲土地	岩手県	239,135	14
		神奈川県	115,875	1,628
		茨城県	106,057	41
		静岡県	60,642	119
		長野県	18,070	0
	-	-	539,781	1,803
	分譲建物	神奈川県	-	29
	-	-	-	29
	小計			1,832
	レンタル・物販用商品(注)1			459
小計			459	
計			2,291	

(注) 1 書籍類、CDほか

(二)原材料及び貯蔵品

科目	金額(百万円)
運転用貯蔵品(注)1	93
飲食・娯楽用貯蔵品(注)2	13
その他貯蔵品(注)3	44
計	151

(注) 1 軽油、オイルほか

2 ラーメン店用原材料ほか

3 廃車車両、ホテル用原材料ほか

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(百万円)
小田急電鉄(株)	8,562,032	6,661
神中興業(株)	1,504,000	4,721
(株)神奈中タクシーホールディングス	1,652,500	566
横浜ビルシステム(株)	960	317
(株)神奈中商事	53,600	202
その他(注)	3,662,007	740
計	15,435,099	13,210

(注) (株)小田急保険サービスほか

負債
流動負債
(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
燃料購入代	
(株)神奈中商事	235
神奈川石油(株)	26
相模石油(株)	3
その他	
(株)神奈中商事	159
(株)M P D	117
(株)神奈中システムプラン	106
その他	802
計	1,451

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	3,945
中央三井信託銀行(株)	1,752
(株)みずほコーポレート銀行	1,625
(株)三菱東京U F J銀行	705
(株)神奈中アカウントティングサービス	9
計	8,036

(ハ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	1,980
(株)みずほコーポレート銀行	1,376
中央三井信託銀行(株)	1,260
(株)三菱東京U F J銀行	1,083
計	5,699

(二) 1年内返済予定の財団抵当借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	3,088
(株)横浜銀行	2,101
(株)みずほコーポレート銀行	1,596
中央三井信託銀行(株)	1,590
日本生命保険相互会社	467
第一生命保険相互会社(注)	384
明治安田生命保険相互会社	323
朝日生命保険相互会社	269
計	9,821

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社へ組織変更しております。

固定負債

(イ)社債

銘柄	金額(百万円)
第9回無担保社債	410
第14回無担保社債	356
第13回無担保社債	336
第11回無担保社債	317
第15回無担保社債	302
その他	400
計	2,122

(ロ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,706
計	4,706

(注) シンジケートローンは、21金融機関からの協調融資によるものであります。

(ハ)財団抵当借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	6,260
(株)横浜銀行	5,698
(株)みずほコーポレート銀行	4,417
中央三井信託銀行(株)	4,373
日本生命保険相互会社	971
明治安田生命保険相互会社	678
第一生命保険相互会社(注)	606
朝日生命保険相互会社	594
計	23,600

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命保険株式会社へ組織変更しております。

(二)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,591
未認識数理計算上の差異	9
未認識過去勤務債務	153
計	4,754

(ホ)長期預り保証金

内容	金額(百万円)
立場駅前ビル	3,171
本厚木駅前ビル	1,041
町田市森野貸店舗	346
厚木第一ビル	296
その他(注)	697
計	5,552

(注) 相模原アイワールドビルほか

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																		
定時株主総会	6月中																																																		
基準日	3月31日																																																		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																																																		
1単元の株式数	1,000株																																																		
単元未満株式の買取及び買増																																																			
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																																																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社																																																		
取次所																																																			
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により単元株式数当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数または買増した単元未満株式の数で按分した金額といたします。 (算式) 1株当たりの買取価格または1株当たりの買増価格に単元株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、単元株式数当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。																																																		
買増受付停止期間	当社基準日及び中間配当基準日の10営業日前から基準日及び中間配当基準日に至るまで																																																		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告といたします。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kanachu.co.jp/ir/index.html																																																		
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日最終の株主の方に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車券または株主優待乗車証を発行いたします。 なお、株主優待乗車証は申請により発行し、持参人御一名様にご利用になれます。 (株主優待乗車券及び株主優待乗車証発行基準)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">ご所有株式数</th> <th colspan="2">種別及び発行枚数(6ヶ月につき)</th> </tr> <tr> <th>株主優待乗車券 (回数券式)</th> <th>株主優待乗車証 (定期券式)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株 以上</td> <td>3,000株 未満</td> <td>10枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3,000株 以上</td> <td>5,000株 未満</td> <td>20枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5,000株 以上</td> <td>10,000株 未満</td> <td>30枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10,000株 以上</td> <td>15,000株 未満</td> <td>40枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15,000株 以上</td> <td>20,000株 未満</td> <td>50枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20,000株 以上</td> <td>25,000株 未満</td> <td>70枚</td> <td></td> </tr> <tr> <td>25,000株 以上</td> <td>40,000株 未満</td> <td>100枚()</td> <td>全路線1枚()</td> </tr> <tr> <td>40,000株 以上</td> <td>100,000株 未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線1枚</td> </tr> <tr> <td>100,000株 以上</td> <td>500,000株 未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線2枚</td> </tr> <tr> <td>500,000株 以上</td> <td>1,000,000株 未満</td> <td>50枚</td> <td>全路線3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000,000株 以上</td> <td></td> <td>50枚</td> <td>全路線5枚</td> </tr> </tbody> </table> <p>25,000株以上40,000株未満ご所有の株主の方につきましては、株主優待乗車券または株主優待乗車証のいずれかの選択となります。</p> <p>この他、毎年3月31日最終の全株主の方に対して、グループ会社割引券(グランドホテル神奈中の10%割引券、中伊豆グリーンクラブの1,000円割引券、神奈中平塚ポウルの1ゲーム無料券など)を発行いたします。</p>	ご所有株式数		種別及び発行枚数(6ヶ月につき)		株主優待乗車券 (回数券式)	株主優待乗車証 (定期券式)	1,000株 以上	3,000株 未満	10枚		3,000株 以上	5,000株 未満	20枚		5,000株 以上	10,000株 未満	30枚		10,000株 以上	15,000株 未満	40枚		15,000株 以上	20,000株 未満	50枚		20,000株 以上	25,000株 未満	70枚		25,000株 以上	40,000株 未満	100枚()	全路線1枚()	40,000株 以上	100,000株 未満	50枚	全路線1枚	100,000株 以上	500,000株 未満	50枚	全路線2枚	500,000株 以上	1,000,000株 未満	50枚	全路線3枚	1,000,000株 以上		50枚	全路線5枚
ご所有株式数				種別及び発行枚数(6ヶ月につき)																																															
		株主優待乗車券 (回数券式)	株主優待乗車証 (定期券式)																																																
1,000株 以上	3,000株 未満	10枚																																																	
3,000株 以上	5,000株 未満	20枚																																																	
5,000株 以上	10,000株 未満	30枚																																																	
10,000株 以上	15,000株 未満	40枚																																																	
15,000株 以上	20,000株 未満	50枚																																																	
20,000株 以上	25,000株 未満	70枚																																																	
25,000株 以上	40,000株 未満	100枚()	全路線1枚()																																																
40,000株 以上	100,000株 未満	50枚	全路線1枚																																																
100,000株 以上	500,000株 未満	50枚	全路線2枚																																																
500,000株 以上	1,000,000株 未満	50枚	全路線3枚																																																
1,000,000株 以上		50枚	全路線5枚																																																

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主の方は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第135期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第135期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第136期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日 関東財務局長に提出

第136期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日 関東財務局長に提出

第136期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書 平成22年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神奈川中央交通株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神奈川中央交通株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本重之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野茂行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、神奈川中央交通株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、神奈川中央交通株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 宏 和

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩 野 茂 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。